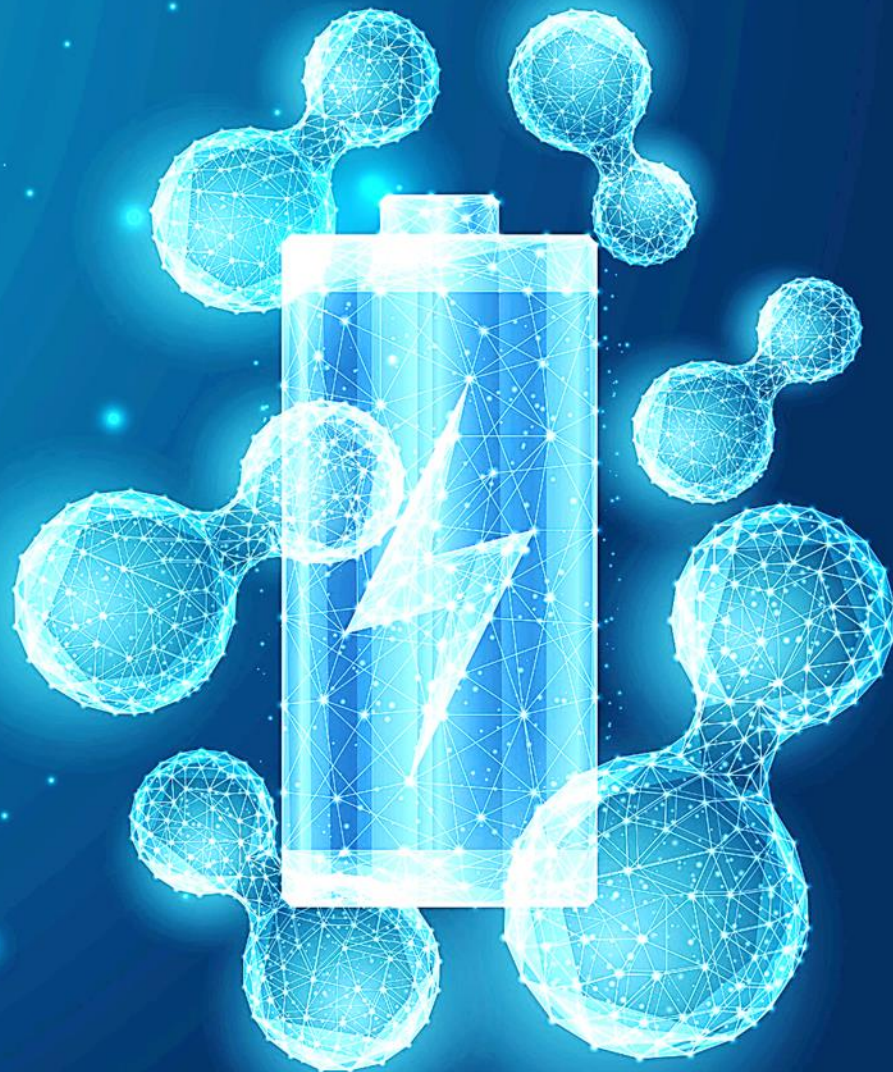


株式会社 **チノ**
(東証プライム:6850)

HYDROGEN
FUEL CELL

2025年3月期
決算説明会資料



チノは燃料電池評価試験装置を製造

目次

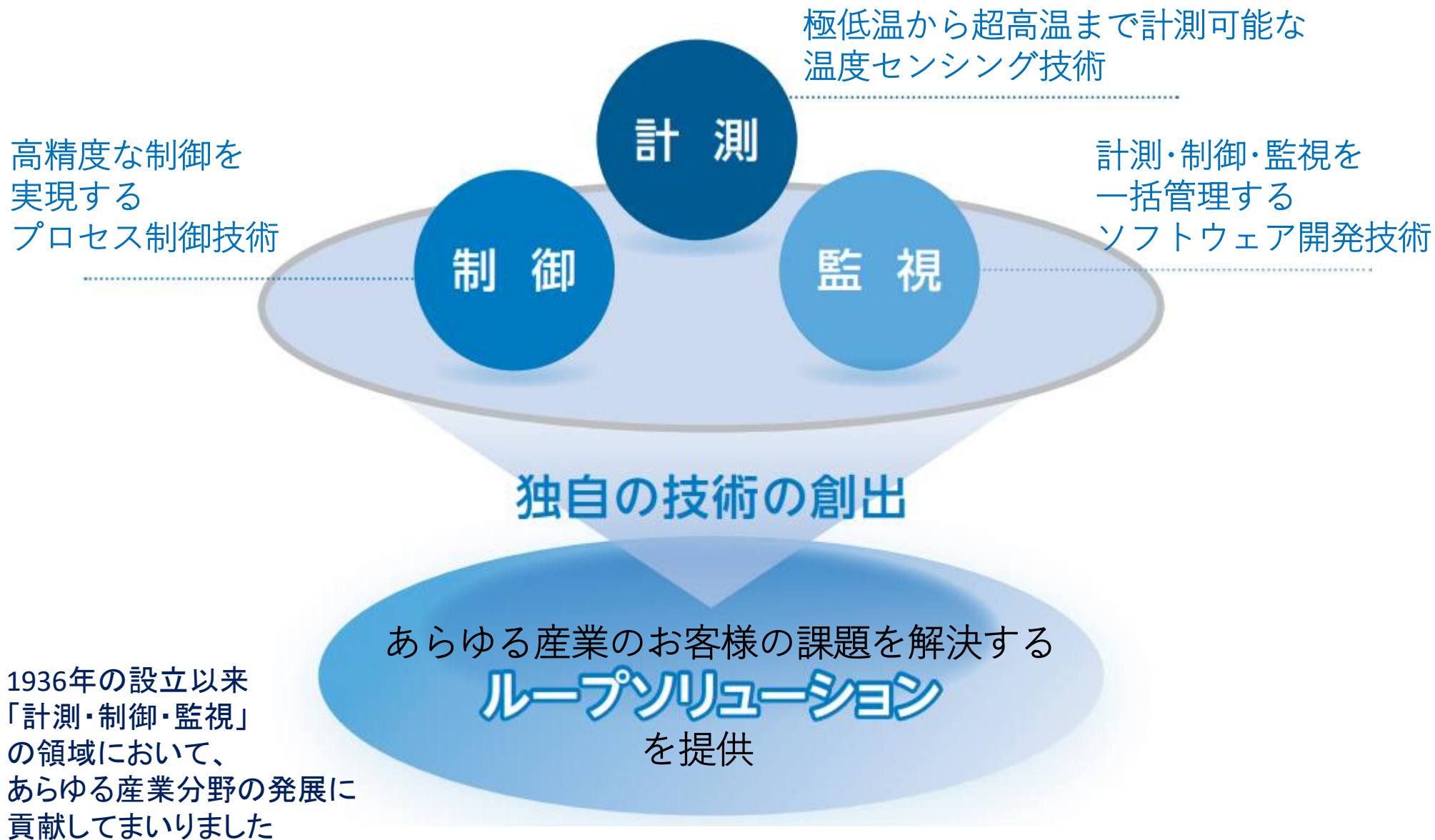
》 1. 事業概要	P 2
》 2. 決算概要	P13
》 3. ソリューション事例	P31
》 4. 今後の方向性	P52
》 5. トピックス	P65
》 Appendix	P71

》 1. 事業概要

CHINO



温度を軸に顧客課題解決に貢献



当社グループの事業セグメント

事業セグメント		主な製品
計測制御機器	プラントや工場などの様々な製造現場の基盤を支える、温度などの記録、制御に必要な記録計・調節計・電力調整器・ロガー等を提供	・記録計 ・調節計 ・電力調整器 ・ロガー
計装システム	計測、制御、監視技術を活かし、お客様の目的に合わせた計測制御機器などをコーディネートする計装システムを提供 各種評価試験装置・パッケージソフトを提供	・評価試験 ・性能耐久試験 ・集録監視パッケージシステム
センサ	接触型温度センサ、赤外線技術を応用した放射温度計・熱画像計測装置・湿度センサ・成分計を提供	・温度 ・湿度 ・成分水分厚さ計測 ・温度校正
その他	修理・サービスを提供	

<計測制御機器>

計測制御機器について >>

記録計

調節計

サイリスタレギュレータ
(電力調整器)

ロガー

プラントや工場などの様々な製造現場の基盤を支える「記録」や「制御」に必要な「記録計」や「調節計」、「サイリスタレギュレータ」を提供しています。また、温度や二酸化炭素、酸素濃度の計測と監視を一台で行うデータロガーやガスセンサ、配線不要で広域エリアの温湿度データを監視できる無線ロガー等を提供しています。

主な製品



記録計



調節計



サイリスタレギュレータ
(電力調整器)



監視機能付き無線ロガー

当社製品のシェア（2023年国内販売ベース＜単体＞）

製品区分	国内市場シェア			
	販売金額		販売数量	
記録計（※） 	15.1%	3位	22.9%	3位
調節計 	4.8%	5位	3.4%	6位
電力調整器 	19.9%	2位	10.1%	4位

※温度以外（湿度、圧力、流量）のセンサから計測データを記録するものを含む

出所：2024年版 注目メカトロニクスパーツ市場実態総調査（富士経済）

<計装システム>

計装システムについて >>

評価試験

性能・耐久試験

集録・監視パッケージシステム

計測・制御・監視の技術を活かし、燃料電池評価試験装置、水電解評価装置、コンプレッサ性能試験装置をはじめ、お客様の目的に合わせた計測・制御・監視機器をアプリケーションソフトを含めてコーディネートする計装システムを提供しています。

主な製品



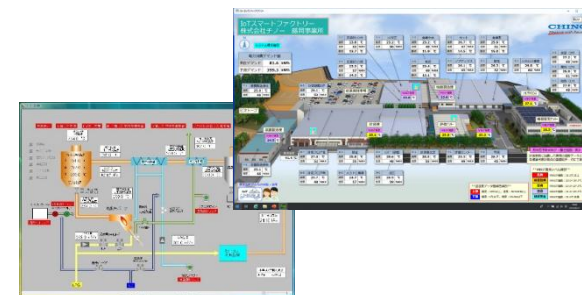
燃料電池評価試験装置



水電解評価装置



コンプレッサ
性能試験装置



集録・監視システム
パッケージソフト

<センサ>

センサについて



温度

湿度

成分・水分・厚さ計測

温度校正

熱電対、測温抵抗体などの接触形温度センサ、赤外線技術を応用した放射温度計、熱画像計測装置（サーモグラフィ）、および湿度センサや成分計を提供しています。

また、標準技術では校正用の標準センサとして使用される標準白金測温抵抗体、標準熱電対の提供と、JCSS（計量法校正事業者登録制度）の登録事業者として、温度および湿度の国家標準へのトレーサビリティ確保を支援しています。

主な製品



高温用シース熱電対



放射温度計



熱画像計測装置



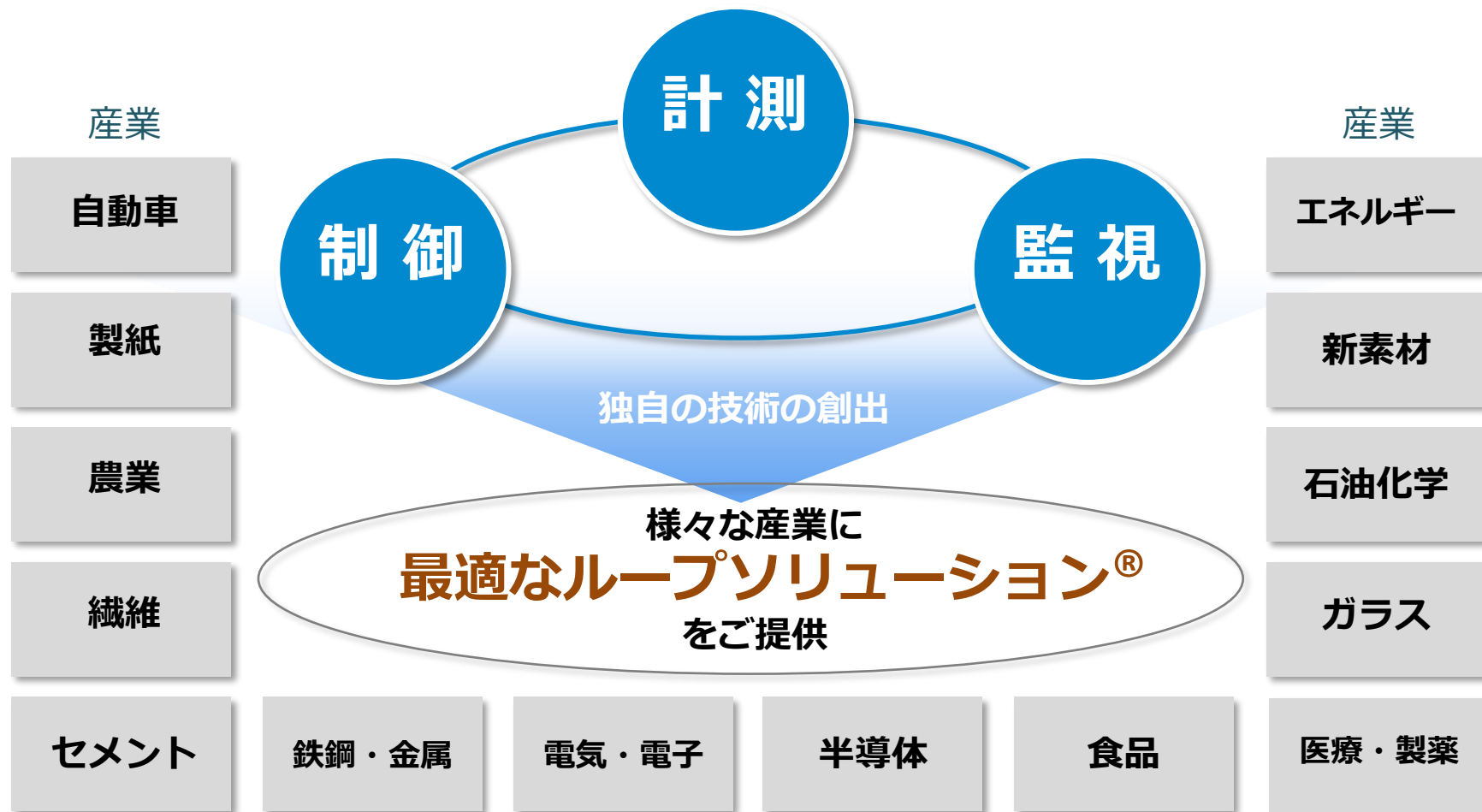
赤外線多成分計
(水分・フィルム厚さ・塗工厚さ)



温度校正装置

事業の特長 ループソリューション^(※)による顧客価値の創造

「温度のチノー」として、温度を軸として長年培ってきた
①計測の技術 ②制御の技術 ③監視の技術

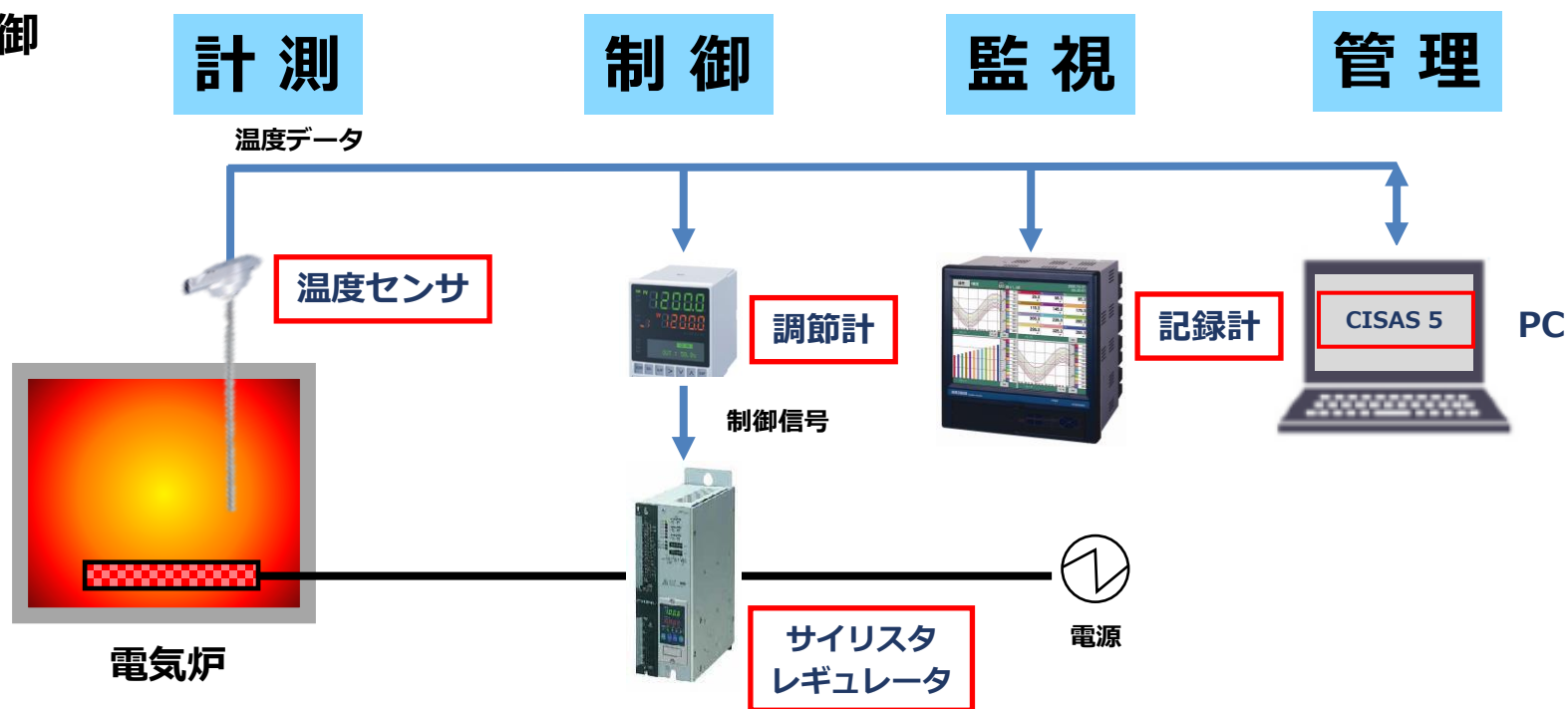


※「ループソリューション」は当社の登録商標です。

ループソリューションとは

お客様の様々なニーズに合わせ、計測・制御・監視の製品を組み合わせた**温度の“ループソリューション®”**を**ワンストップ**で提供しています。
これは**他社にはない当社の特長**になります。

電気炉の温度制御



[Red Box] : 当社製品

校正事業、標準温度センサ（世界29か国で採用）

お客様のセンサや自社生産したセンサの温度の誤差を把握する（校正）事業を行っており、当社は国に認められたJCSS（計量法事業者登録制度）の登録事業者として、国際的なトレーサビリティの証明となる証明書を発行することができます。
また当社は世界の国家計量機関（世界29か国）に標準温度センサを提供しています。



株式会社チノー標準技術部は、認定基準として ISO/IEC17025 を用い、認定スキームを ISO/IEC17011 に従って運営されている JCSS（計量法校正事業者登録制度）の下で認定されています。JCSS の認定機関である IAJapan は、アジア太平洋認定協力機構（APAC）及び国際試験所認定協力機構（ILAC）の相互承認に署名しています。0024は当社標準技術部の登録番号です。

標準温度センサ

（「温度誤差把握の基準」となる温度センサ）



標準白金測温抵抗体／熱電対



標準用放射温度計

当社の強み

温度ループソリューション

お客様のニーズに最適な
温度ループソリューション
(計測・制御・監視の一元管理)
をワンストップ提供

世界29か国で 標準温度センサ として採用

世界の国家計量機関に標準温度センサを
提供し、**温度標準分野**で大きな評価

脱炭素社会 実現に貢献

「燃料電池（水素を使う）」
「水電解（水素を作る）」の
研究開発用の試験装置を提供し、
社会のサステナビリティに貢献

極低温から超高温 までの温度測定

−269℃から3,500℃

までの温度を計測

※放射温度計のトップメーカー

》 2. 決算概要

CHINO



決算ハイライト

2025年3月期 連結業績

売上高、各利益いずれも過去最高額を達成

受注高



29,721百万円

前期比

8.2 %増



売上高



29,329百万円

前期比

6.9 %増



- 受注高は、脱炭素関連（燃料電池評価試験装置や水電解評価装置）の需要が継続し、計装システムにおいて大型案件を受注したことにより増加
- 売上高は、当社顧客の設備投資が堅調に推移し増収（5期連続増収）

営業利益



2,879百万円

前期比

32.4 %増



経常利益



3,034百万円

前期比

25.7 %増



当期純利益（親会社株主に帰属）



1,991百万円

前期比

13.4 %増



- 利益は、増収効果・継続的な原価低減の取組みに加え、製品価格改定（2024年4月実施）の効果が顕れ増益（各利益いずれも3期連続最高益）

営業利益増減分析

FY2023
営業利益

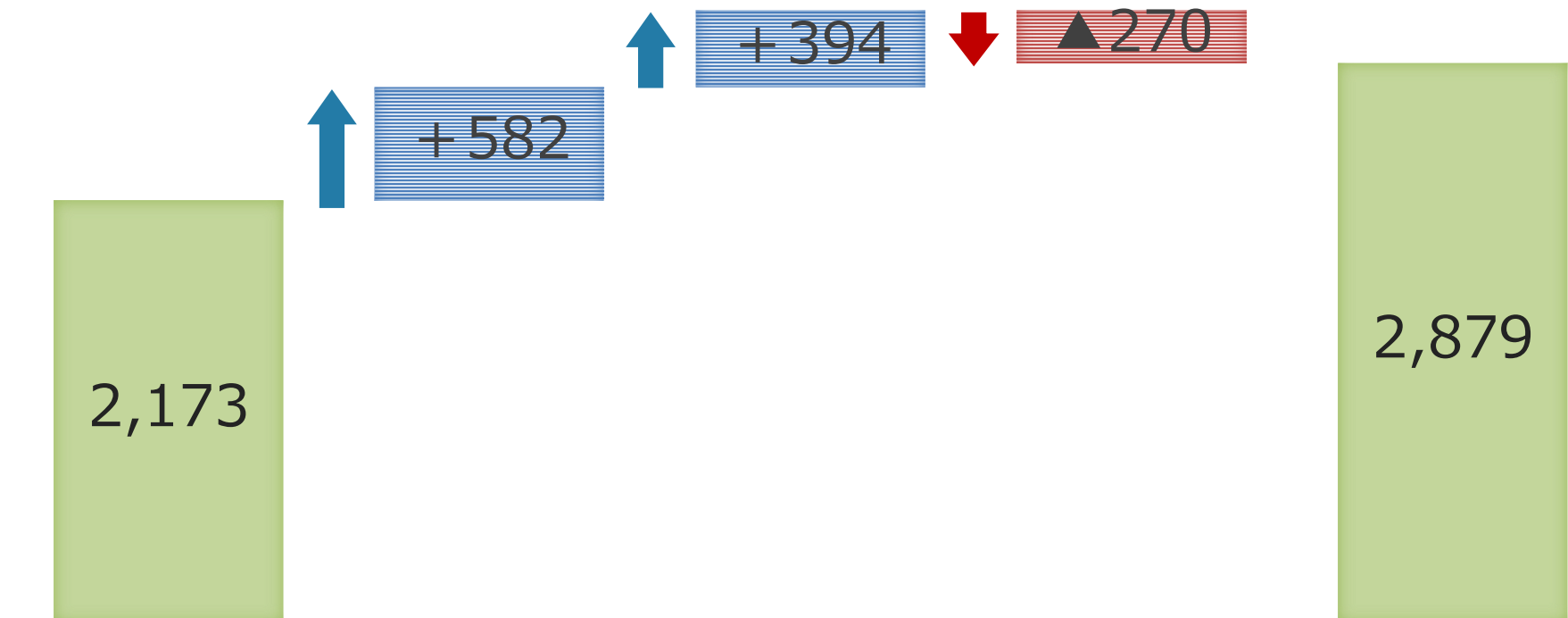
売上増
による
粗利益増

原価率改善
による
粗利益増

販管費の
増加

FY2024
営業利益

(百万円)



セグメント別業績

◇セグメント別業績

(百万円)

	受注高				売上高				セグメント利益（営業利益）			
	FY2023	FY2024	増減額	増減率（%）	FY2023	FY2024	増減額	増減率（%）	FY2023	FY2024	増減額	増減率（%）
計測制御機器	8,307	8,888	580	7.0	9,169	9,744	575	6.3	1,173	1,511	337	28.8
計装システム	10,656	11,595	938	8.8	9,699	9,958	258	2.7	1,268	1,551	283	22.4
センサ	7,672	8,353	680	8.9	7,549	8,597	1,047	13.9	1,398	1,706	308	22.0
その他	821	884	63	7.7	1,006	1,029	23	2.3	302	251	▲ 50	▲ 16.7
全社費用									▲ 1,968	▲ 2,142	▲ 173	—
合計	27,458	29,721	2,263	8.2	27,425	29,329	1,904	6.9	2,173	2,879	705	32.4

損益状況

売上高



9,744百万円

前期比 6.3%増



セグメント利益



1,511百万円

前期比 28.8%増

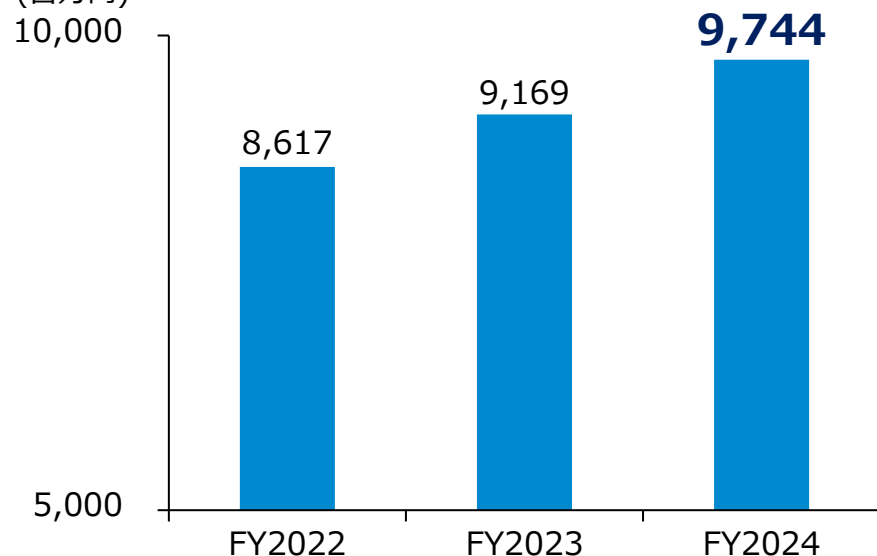


製品別状況

- 半導体・電子部品の製造設備や熱処理装置向けを中心に国内需要が堅調
- 利益は、製品価格改定（2024年4月実施）の効果が顕れ増益

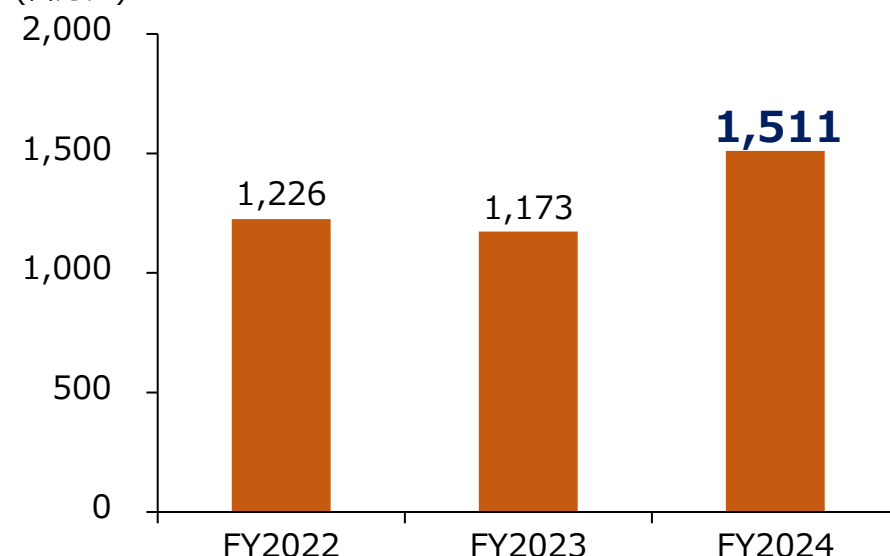
<売上高>

(百万円)
10,000



<セグメント利益>

(百万円)
2,000



損益状況

売上高



9,958百万円

前期比 2.7%増



セグメント利益



1,551百万円

前期比 22.4%増

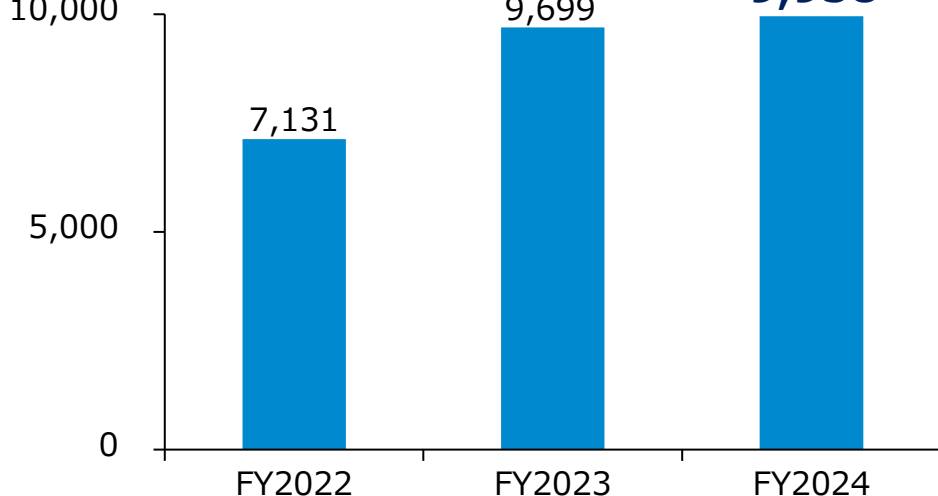


製品別状況

- 脱炭素関連で、自動車向けの燃料電池評価試験装置や水素エネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の需要が継続
- 空調用コンプレッサ評価試験装置は、自然冷媒対応機器の需要が増加
- 利益について、前期は大型案件の利益率が下振れしたが、今期は改善し増益

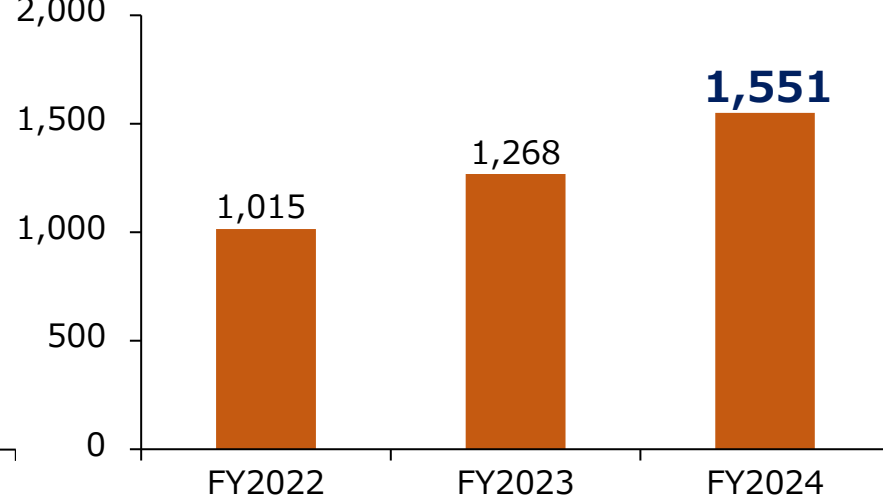
<売上高>

(百万円)



<セグメント利益>

(百万円)



損益状況

売上高



8,597百万円

前期比 13.9%増



セグメント利益



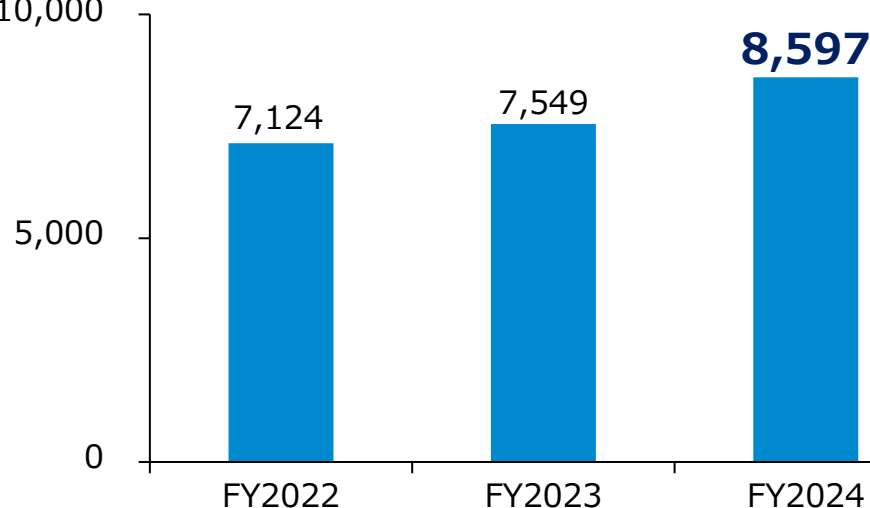
1,706百万円

前期比 22.0%増

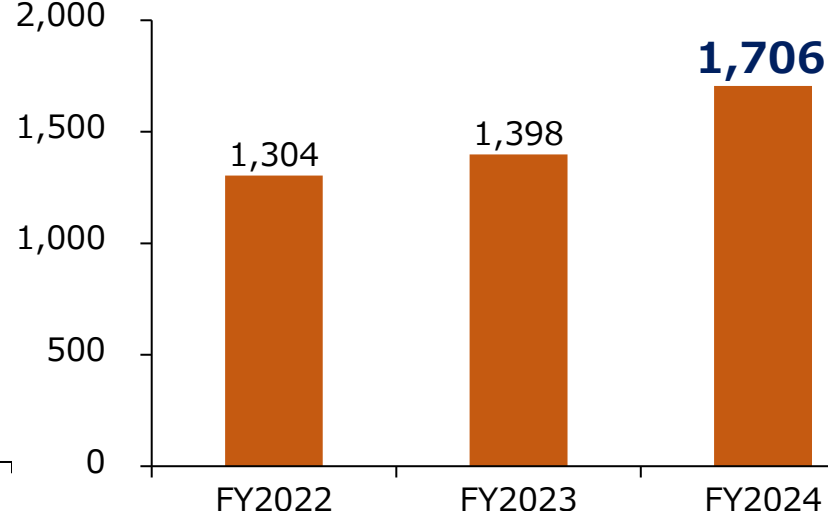
製品別状況

- 電子部品の製造装置や熱処理加工向けを中心に需要が堅調
- グループ会社・明陽電機(株)（船舶向け温度センサを製造販売）の増収が寄与
- 利益は、増収効果等により増益

<売上高>

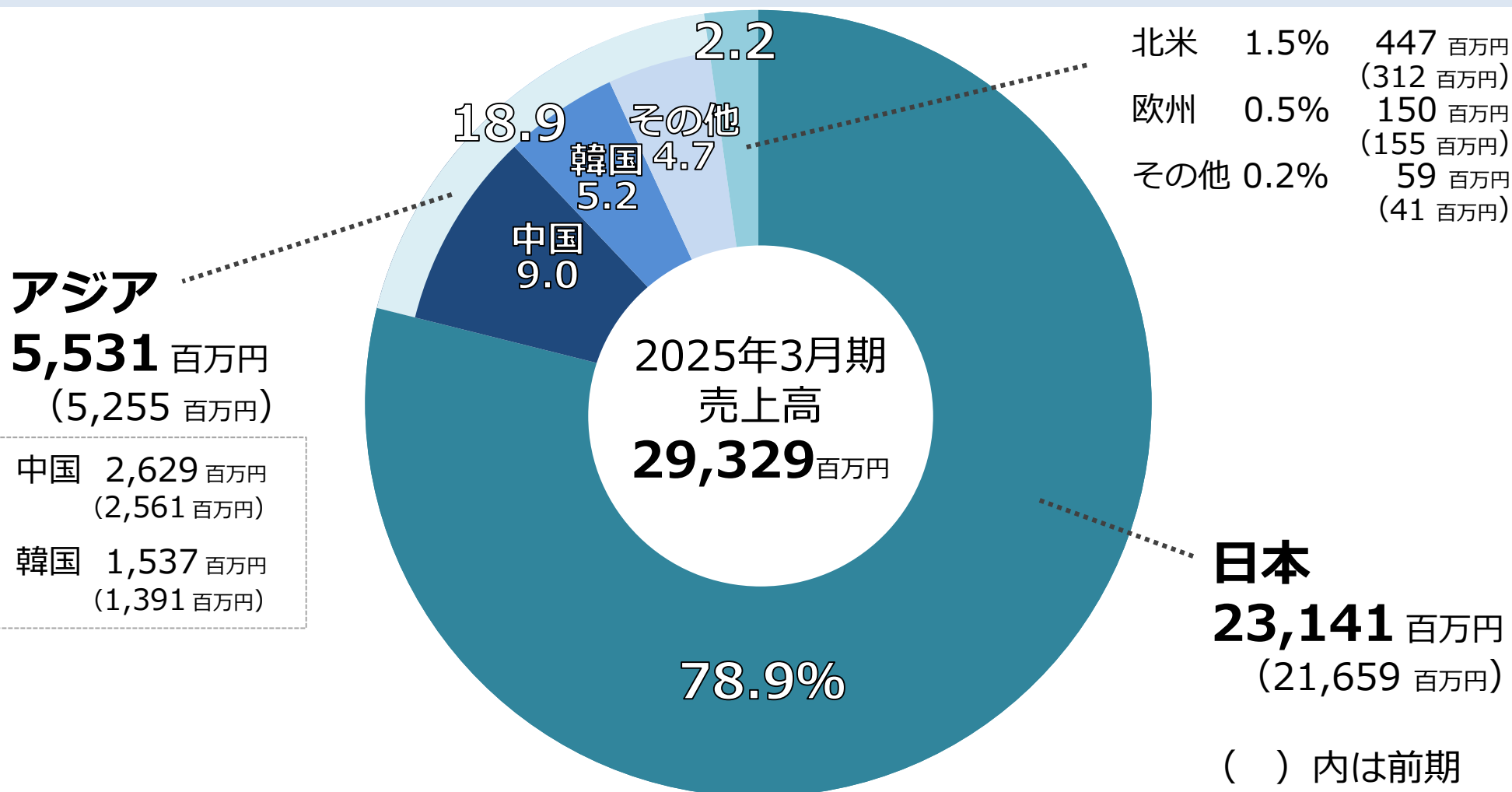
(百万円)
10,000

<セグメント利益>

(百万円)
2,000

地域別売上高

- 国内売上高:前期比1,482百万円の増収
- 海外売上高:同422百万円の増収(アジア+275百万円<韓国+146、タイ+122>)



中期経営計画 の進捗状況（4年目）①

● 中期経営計画の進捗状況

単位：百万円

		中期経営計画NX26					
		Phase1			Phase2		
項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2026年度 KGI（※）
	実績	実績	実績	実績	実績	前年比(%)	
売上高	21,080	21,908	23,793	27,425	29,329	6.9	30,000
営業利益	1,136	1,499	2,018	2,173	2,879	32.4	2,700
営業利益率(%)	5.4	6.8	8.5	7.9	9.8	1.9P	9.0
海外売上高	3,518	4,077	4,852	5,765	6,188	7.3	7,000
ROE(%)	8.1	6.1	8.5	9.0	9.4	0.4P	10.0
ROA(%) <営業利益>	4.0	4.8	6.0	6.0	7.8	1.8P	8.0

※2021年3月発表

中期経営計画 の進捗状況（4年目） ②

● 4つの基本戦略と2024年度の活動概要

① 成長分野の更なる開拓・拡大

Solution

- ・ 半導体・電子部品の製造設備や自動車・航空機部品の熱処理設備向けに、温度計測・制御・記録機器の販売強化を継続しました。
- ・ 脱炭素化関連では、水電解装置、燃料電池試験装置、空調用コンプレッサ評価装置（自然冷媒対応）の需要が拡大し、販売を強化しました。

③ 海外事業の基盤強化と拡大

Relationship

- ・ 国内外の営業・サービスが一体となったグローバル体制により、国内企業の海外現地法人向け需要を獲得しました。
- ・ 海外子会社と国内営業が市場情報を共有し、複数国に共通するニーズに応じた特定市場向け製品を投入しました。
- ・ グループ収益拡大に向け、アセアン・インドを中心にグループ内取引の拡大を進めています。

② コア事業の高度化と価値創造

Integration

- ・ 規制強化による「温度・湿度に関する高精度な管理」の需要増に対応するため、校正予約システムを導入し、体制強化を図りました。
- ・ 当社専用クラウドサービスを2025年度サービス開始を目標に開発を進めています。
計測データの遠隔監視やデータ管理を通じて、新たなデータ活用の価値を提供してまいります。

④ 経営基盤の強靱化

Innovation & Speed

- ・ 人事関連諸制度の再構築について基本構想の策定および考課制度とシニア制度の設計を進めるとともに、管理職マネジメントのアップデート等を中心に人的資本の強化を図りました。
- ・ ICT基盤の整備、女性取締役の登用や内部統制の整備、配当還元の充実とIR活動の強化、TCFDシナリオ分析の公表等を通じ、中計Phase2の1年目に所期した経営基盤の強靱化を前進させました。

連結貸借対照表

- 資産 現預金・棚卸資産が増加し、前期末比+1,234百万円
- 負債 仕入債務が減少した一方で、賞与引当金・前受金等が増加し、流動負債は+73百万円、長期借入金の減少等により固定負債は▲680百万円となり、負債合計では前期末比▲607百万円
- 純資産 株主資本が1,466百万円増加し（配当金支払▲552百万円、当期純利益1,991百万円）、純資産は前期末比+1,841百万円

(百万円)

科目	2024年3月末	2025年3月末	増減額
流動資産	26,050	27,268	1,218
現預金	7,305	8,127	821
売上債権	8,738	8,834	95
棚卸資産	9,707	10,069	361
その他	298	238	▲ 59
固定資産	10,480	10,496	16
有形固定資産	6,159	6,169	10
無形固定資産	297	290	▲ 6
投資その他の資産	4,023	4,036	12
資産合計	36,530	37,765	1,234

科目	2024年3月末	2025年3月末	増減額
流動負債	9,317	9,390	73
仕入債務	4,618	4,026	▲ 592
短期借入金	1,581	1,638	56
その他	3,116	3,725	609
固定負債	4,021	3,341	▲ 680
長期借入金	1,443	969	▲ 473
その他	2,578	2,371	▲ 207
純資産	23,191	25,033	1,841
株主資本	19,654	21,120	1,466
その他の包括利益累計額	606	857	251
非支配株主持分	2,931	3,055	123
負債純資産合計	36,530	37,765	1,234

※自己資本比率は、2024年3月末 55.5%から2025年3月末58.2%へと2.7ポイント上昇

キャッシュ・フロー

- 営業CF：営業利益2,879百万円、減価償却費917百万円等により+2,543百万円
- 投資CF：固定資産取得▲833百万円、投資有価証券売却256百万円等により▲667百万円
以上の結果、フリーCFは+1,875百万円
- 財務CF：配当金▲551百万円、借入金▲416百万円等により▲1,103百万円

(百万円)

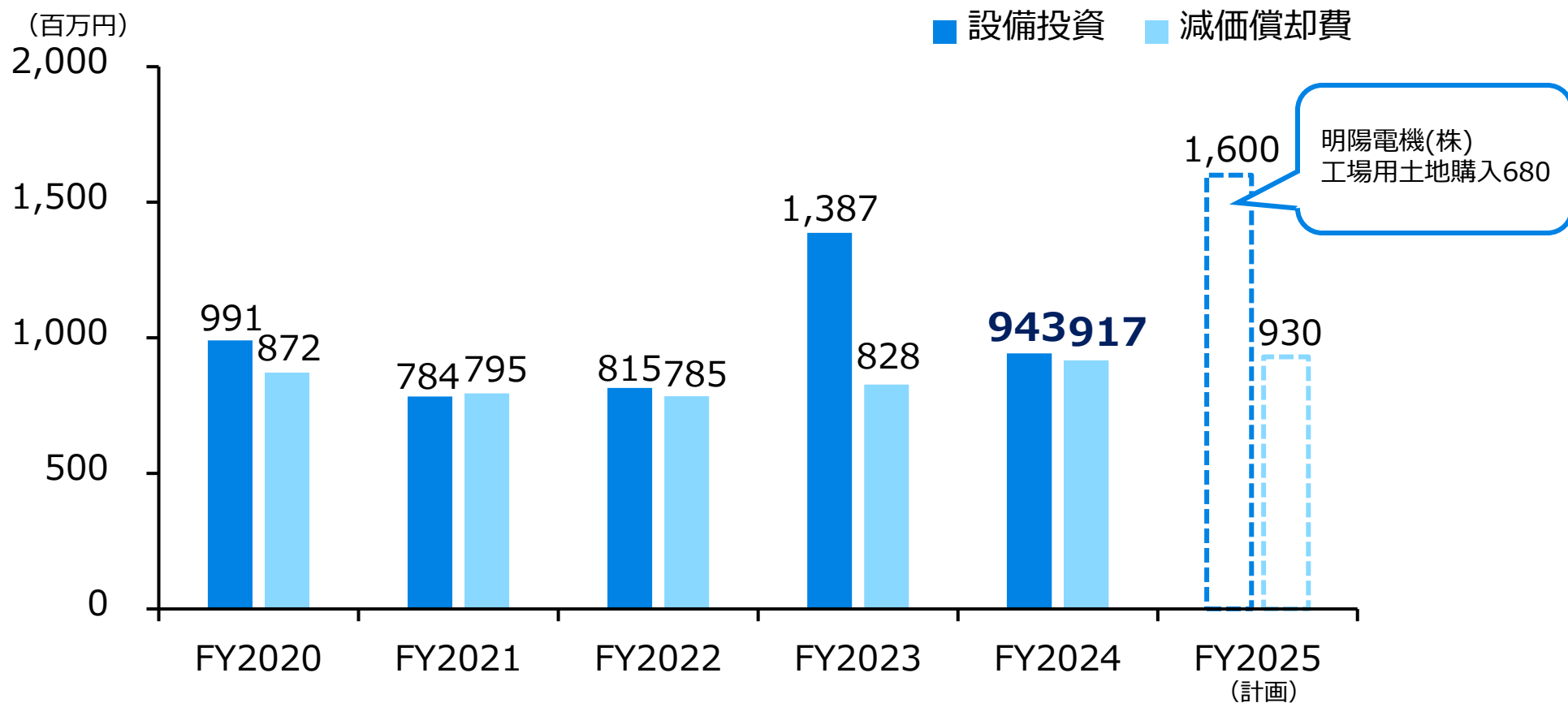
区 分	FY2023	FY2024	増減額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	101	2,543	2,442
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	81	▲667	▲749
フリー・キャッシュ・フロー（I+II）	183	1,875	1,692
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,104	▲1,103	1
IV. 現金・現金同等物の換算差額	60	61	0
現金・現金同等物増減	▲860	833	1,694

設備投資／減価償却費

● 2024年度の設備投資実績は943 百万円（前期比▲444百万円）

● 主な設備投資

- ・ 生産効率化 469百万円
- ・ 建物設備改修 153百万円



FY2025の業績予想（2025年5月13日発表）

エネルギー価格の高止まりや物価の高騰、不安定な為替相場などに加え、米国における関税政策の影響等、不確実性は増しているものの、主要顧客（自動車・電子部品分野等）および脱炭素社会に向けた水素関連分野での需要拡大を前提として、FY2025の業績予想は前期比で増収増益と予想しています。

（百万円）

項 目	FY2025 業績予想 (2025年5月13日発表)	FY2024 実績	増減	増減比 (%)
売上高	30,000	29,329	671	2.3
営業利益	2,900	2,879	21	0.7
経常利益	3,050	3,034	16	0.5
当期純利益 (親会社株主に帰属)	2,000	1,991	9	0.4

FY2025の業績予想（セグメント別）

（百万円）

	売上高				セグメント利益（営業利益）			
	FY2025 計画	FY2024 実績	増減額	増減率 (%)	FY2025 計画	FY2024 実績	増減額	増減率 (%)
計測制御機器	9,800	9,744	56	0.6	1,550	1,511	39	2.6
計装システム	10,300	9,958	342	3.4	1,570	1,551	19	1.2
センサ	8,850	8,597	253	2.9	1,775	1,706	69	4.0
その他	1,050	1,029	21	2.0	255	251	4	1.6
全社費用					▲ 2,250	▲ 2,142	▲ 108	—
合計	30,000	29,329	671	2.3	2,900	2,879	21	0.7

株主還元（配当方針）

配当方針

〔 中期経営計画の後半3年間
（2024年度～2026年度） 〕

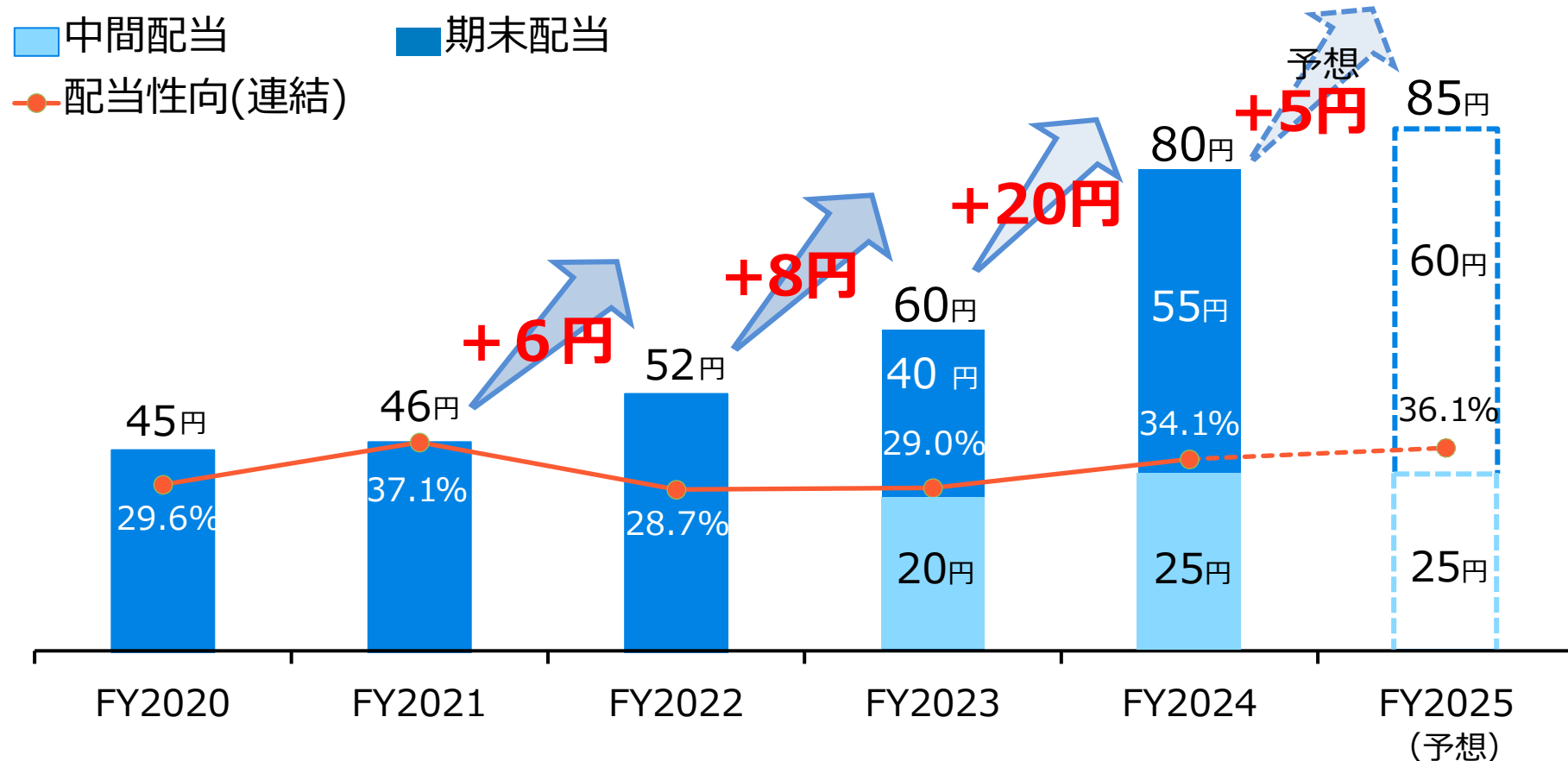
2026年度の**配当性向(連結)**を
40%まで引き上げていくこと
を目指し持続的な利益成長を
通じ増配を実現

中期経営計画NX26

	Phase1：成長の基礎固め			Phase2：成長の加速		
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (予想)	2026年度 (計画)
配当性向(%)	37.1	28.7	29.0	34.1	36.1	40

株主還元

- FY2024中間配当 : 25円
 - FY2024期末配当 : 55円
- 80円
(前期比 20円増配)



株価推移（過去10年間）

■ 株価：2,290円

（2025年5月30日終値）

■ 単元株式数：100株

■ 売買最低代金：229,000円

時価総額

（2025年5月30日終値）

212億円

P E R 予想※1

9.74倍

P B R 実績※2

0.89倍

※1 1株当たり当期純利益（2026年3月期通期業績予想）を用いて算出。

※2 1株当たり純資産（2025年3月期）を用いて算出。

株価：資料作成時点（2025/5/30終値）



出典：Yahoo! Finance

》 3. ソリューション事例

CHINO



産業別ソリューション

自動車 航空機

- ・ 航空宇宙材料向け熱処理規格(AMS2750)に準拠したセンサ・機器・ソフトウェア
- ・ 自動車部品の国際的な熱処理規格(CQI-9)に準拠したセンサ・機器・ソフトウェア

エネルギー

- ・ 水電解評価装置
- ・ 燃料電池(FC)評価装置
- ・ コンプレッサ性能試験装置
- ・ バイオマス燃料温度監視装置

半導体 電子部品

- ・ Siおよびパワー半導体(SiC等)の放射温度計による単結晶成長温度計測
- ・ 人工ダイヤモンド製造時の温度計測
- ・ 車載電子部品評価規格(AEC)の高温環境試験に対応する耐熱形熱画像計測装置

医療 医薬

- ・ 医薬品サプライチェーン温度監視
- ・ 医薬品倉庫温度管理・マッピング
- ・ 再生医療、試料保管庫の温湿度管理
- ・ 血液センター温度監視システム

鉄鋼 金属

- ・ 中低温度高精度化測定（低炭素化）
- ・ 新素材開発支援用特殊温度計測装置
- ・ アルミ低圧鋳造設備温度監視
- ・ 高機能鋼板コイル全面温度計測

製紙

- ・ 情報紙塗工量測定
- ・ 紙基材上樹脂膜厚計測
- ・ 製紙水分プロファイル制御
- ・ ドライヤー制御

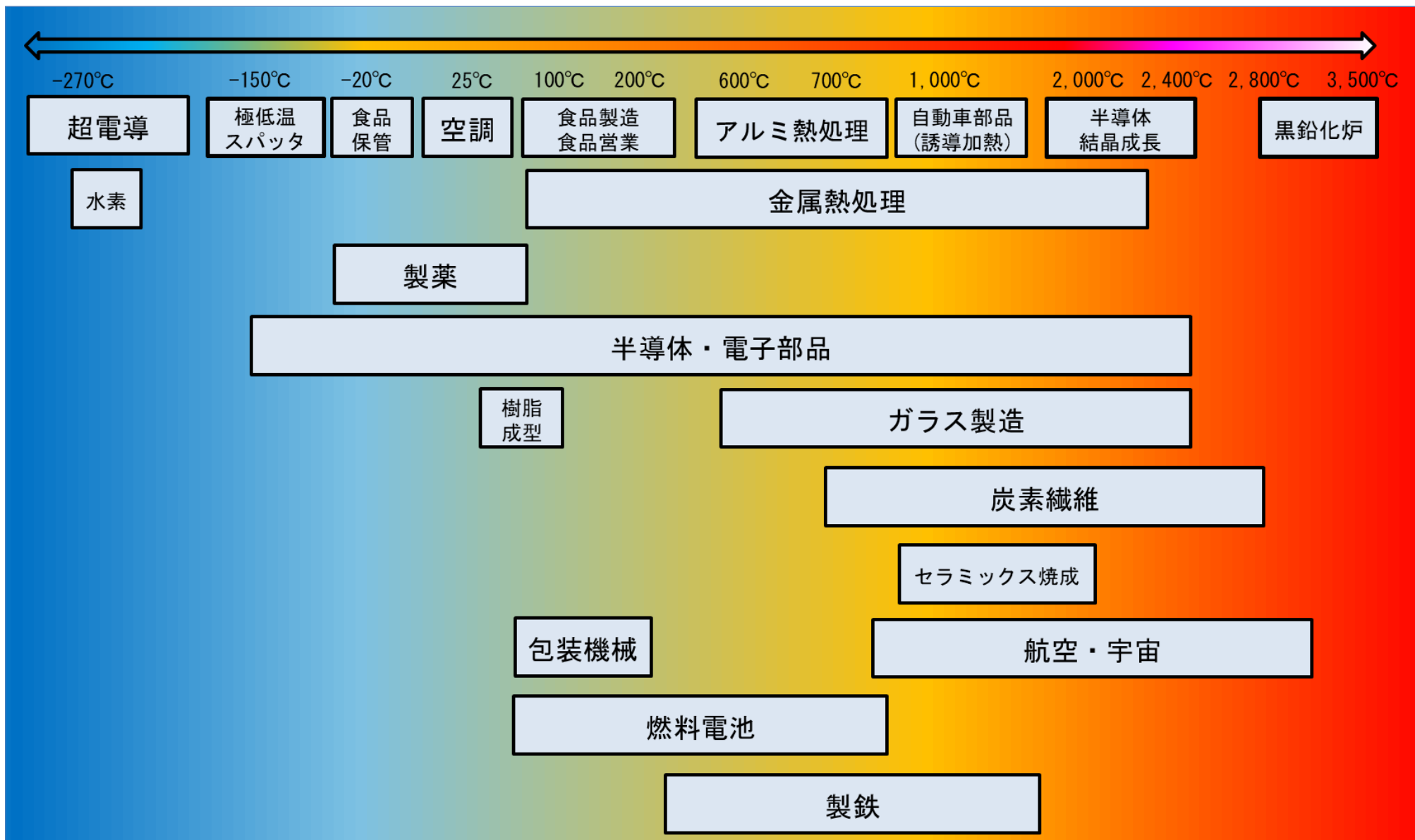
食品

- ・ 食品安全管理支援用監視システム
- ・ HACCP支援BLE温度測定器
- ・ 原材料水分・油分等成分測定装置
- ・ 冷蔵冷凍庫内の温度・CO₂監視

農業

- ・ 港湾穀物サイロの温度管理
- ・ カントリーエレベータの温度管理
- ・ 栽培ハウス育成環境総合制御装置
- ・ 栽培監視クラウドシステム

温度帯別ソリューション



航空宇宙産業等の特殊熱処理(溶接、熱処理など)のデジタル化を支援

Solution



熱処理の高精度化支援

- AMS2750 :
航空宇宙産業における特殊工程（溶接・熱処理など）に対し運営基準を定めた規格
- IATF16949 :
自動車部品メーカーに対する認証制度でCQI-9という熱処理工程評価の規格
- 両規格ともに下記のルールが定められている。
 - ①校正精度、②デジタル記録、③読み取り専用当社は、サプライヤーが規格に対応する支援機能を搭載したグラフィックレコーダを提供

<参考動画>

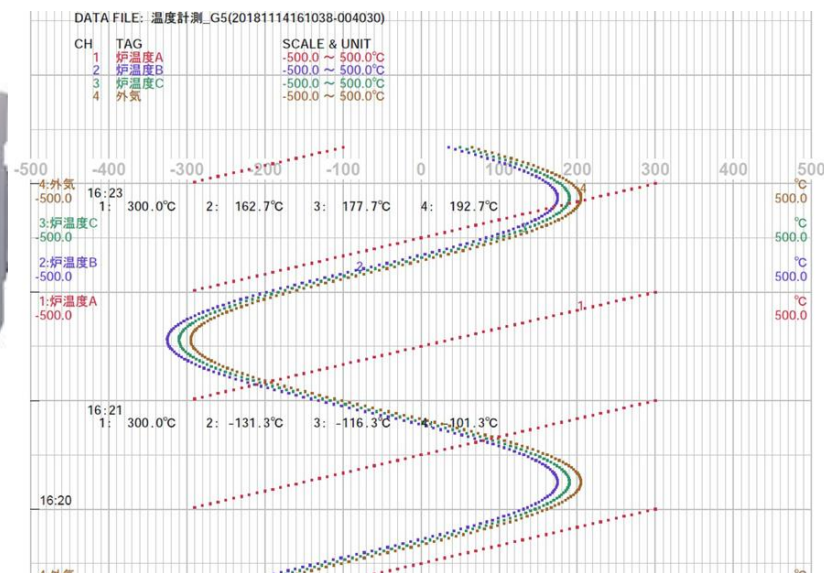
<https://youtu.be/lyVv5i7csVA?si=ggIgroX5LbNp9tbv>



◆記録計（AMS2750/IATF16949支援機能付き）



記録計



AMS2750のルールに従い、
10分間隔のデジタル印字機能を備えたグラフィックレコーダ
「改ざん防止」「電子署名」「アクセス制限」の機能が
求められ、これに対応

水素関連①（燃料電池評価の支援）

温室効果ガスを出さずに発電する燃料電池の評価を支援

Solution

≫ 水素を「使う」システムの評価装置を提供しています。

- 燃料電池自動車等が効率よく電気を起こしているかを評価する装置
- 1995年から顧客の研究開発用に販売し、**30年近いノウハウの蓄積がある**
(業界標準の地位を確保)

【輸送】



業務用車両
(燃料電池バス、フォークリフト)



水素燃料船
燃料電池船



燃料電池鉄道車両



燃料電池スクーター

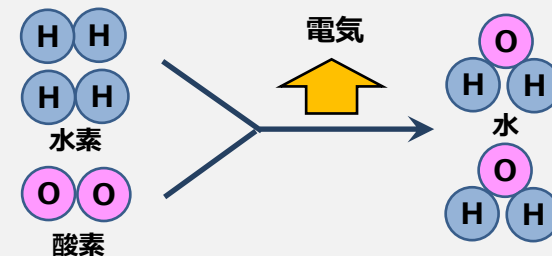


水素ジェット飛行機
燃料電池飛行機

◆ 燃料電池評価試験装置



水素を「使う」：燃料電池



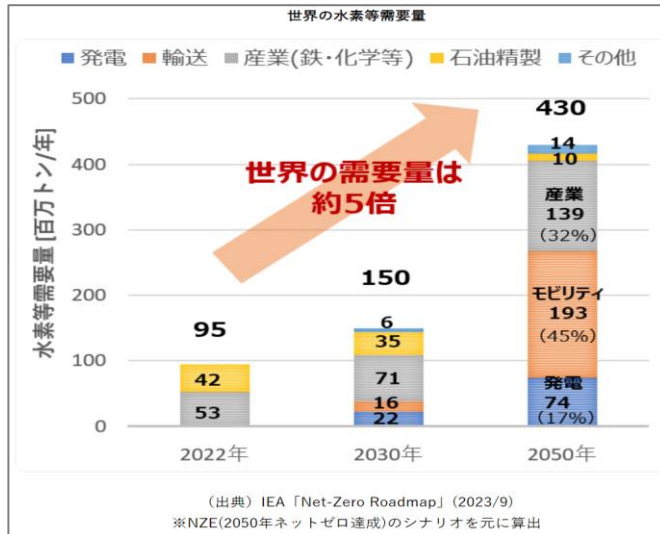
水素関連②（水素生成の支援）

燃料電池評価試験装置で培った技術を応用し水素生成を支援

Solution

水素を「作る」システムの評価装置を提供

- 水を水素と酸素に電気分解して、効率よく水素を取り出せるかを評価する装置

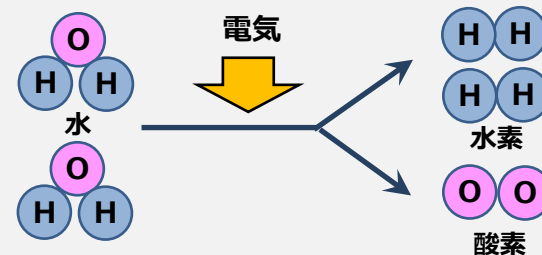


出所：資源エネルギー庁

◆水電解評価装置



水素を「作る」：水の電気分解



<参考動画>

https://youtu.be/MQXbivAaLfI?si=ztg_DRE6jdsZ6PpC



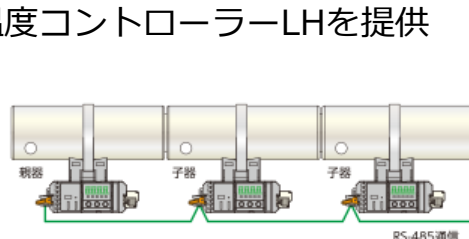
半導体関連（製造プロセスの温度管理）

半導体製造プロセスを温度計測で支援

Solution

半導体製造プロセスの温度管理

- ◆ 半導体前工程の重要プロセスである成膜工程（CVD,ALD等）において配管の“詰まり”を防止するため、配管温度を適温に制御する配管用温度コントローラーLHを提供



配管用温度
コントローラー

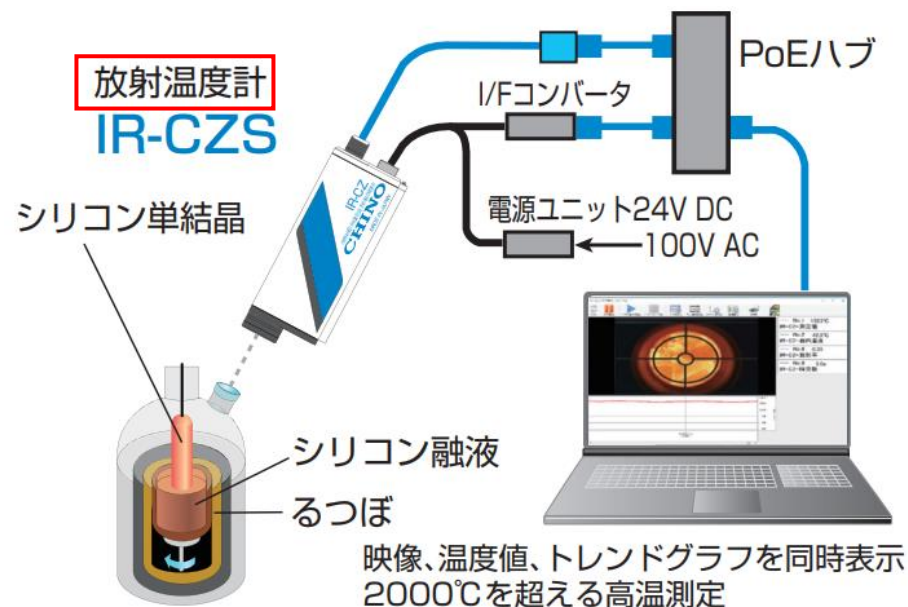
- ◆ 成膜後に不要な酸化膜を取り除くエッチング工程。エッチングする“深さ”を管理するため濃度を正確に計測する成分計を提供



赤外線多成分計

- ◆ シリコン単結晶引上げ時の温度計測

IR-CZ デジタルビデオスコープ付オプション（2024年9月発売）



※パワー半導体SIC結晶成長炉（昇華炉）でも放射温度計を上記同様のスキームで使用。

 ：当社製品

電子部品関連（高精度の表面温度測定）

高速な応答性と小さな熱容量を生かし、高精度の表面温度測定が可能

Solution

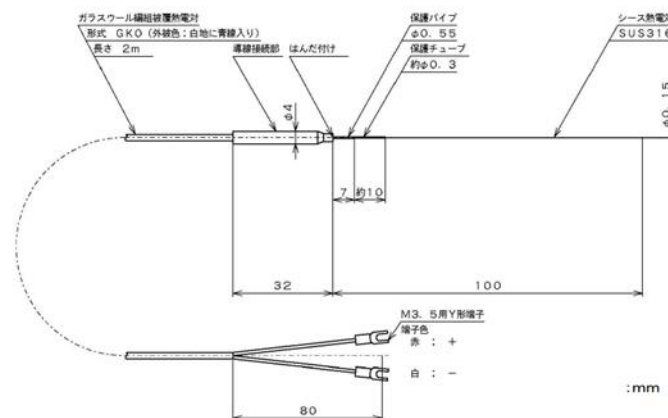
≫ 極細シース熱電対

- 自動運転の実用化に伴い、電子部品の規格が厳格化
- AEC規格（※）の信頼性適合試験などで電子部品の実温度計測に使用
※ AEC規格：車載電子部品協議会において自動車に適用される電子部品に対する信頼評価の要求事項
- リチウムイオン電池などの表面温度測定による評価
- チップコンデンサなどの微細品の表面温度測定
- 狭い場所の温度測定

◆ 極細シース熱電対



高速応答と小熱容量で微細品の温度測定に最適



半導体関連（人工ダイヤモンド生成時の温度監視）

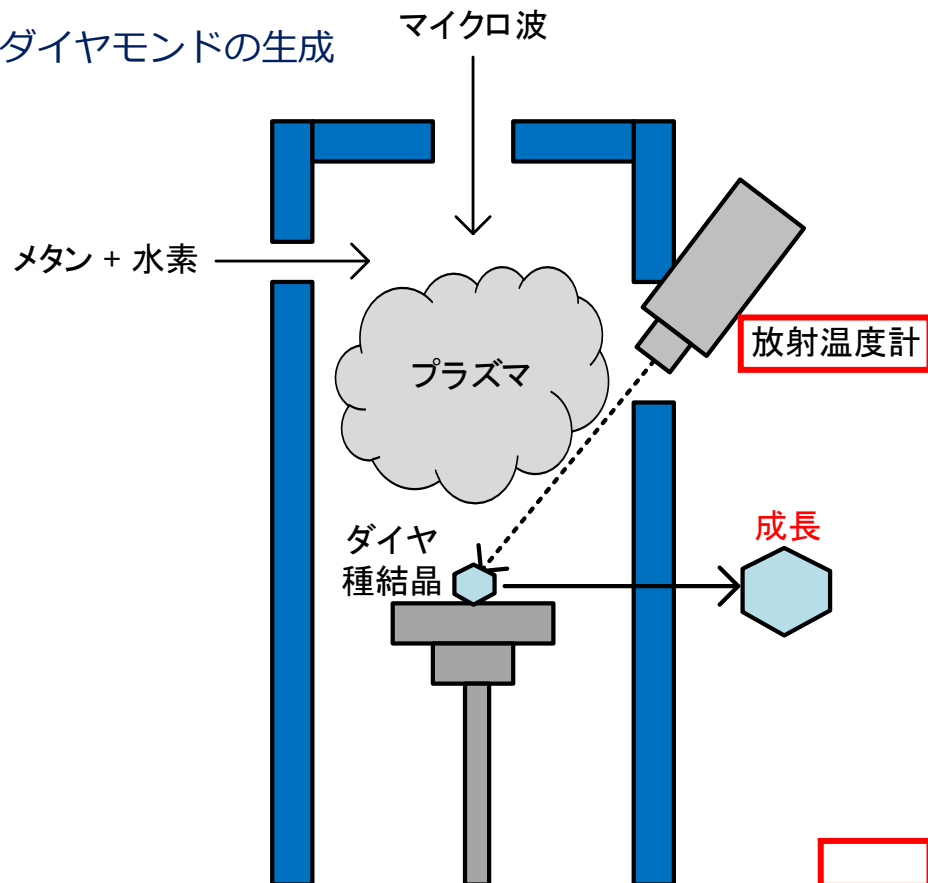
人工ダイヤモンドの成長過程を温度監視

Solution

人工ダイヤモンドの生成ソリューション

- メタンと水素を混在させ、マイクロ波とプラズマによりダイヤモンド種結晶が人工ダイヤモンドに成長
- 放射温度計を用いることで人工ダイヤモンドの成長過程における温度監視が可能

◆人工ダイヤモンドの生成



医薬品の適性流通に向けたソリューション

Solution

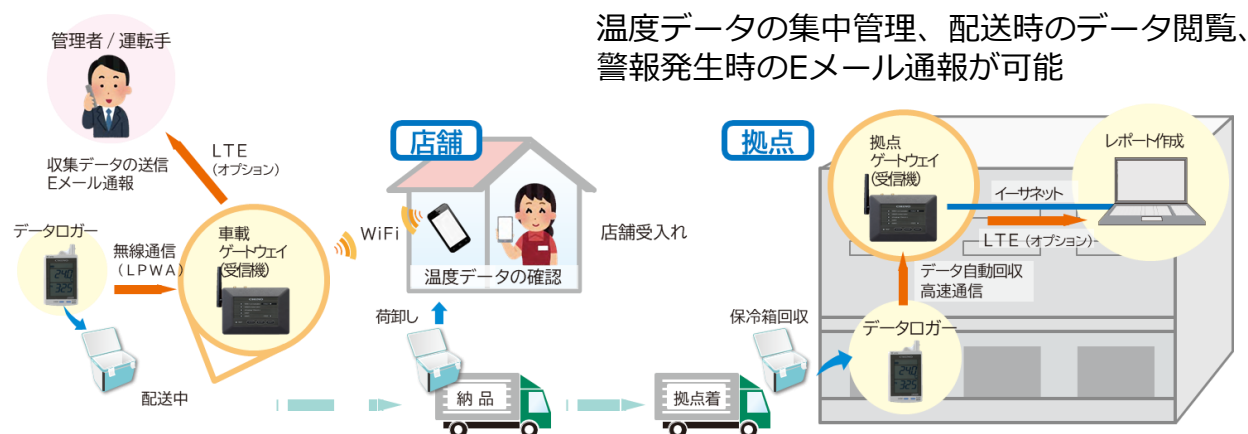
医療・医薬環境の安全性向上

- 医薬品や食品などの輸送温度に対応
- LoRa®方式を利用した無線通信で、より広域な通信エリアを実現でき、金属に囲まれた冷蔵車や保冷箱内に設置しても無線通信が可能
- 最短10秒周期の無線通信が可能で、最大60台のロガーと同時接続可能。
通信に失敗した計測データは、次回通信時に新しいデータと一緒に再送信しデータを欠損防止
※最大7台接続…10秒周期の無線通信
60台接続…最短1分周期の無線通信

◆リアルタイム無線ロガー



◆医薬品の適性流通～保冷BOXの中にデータロガー～



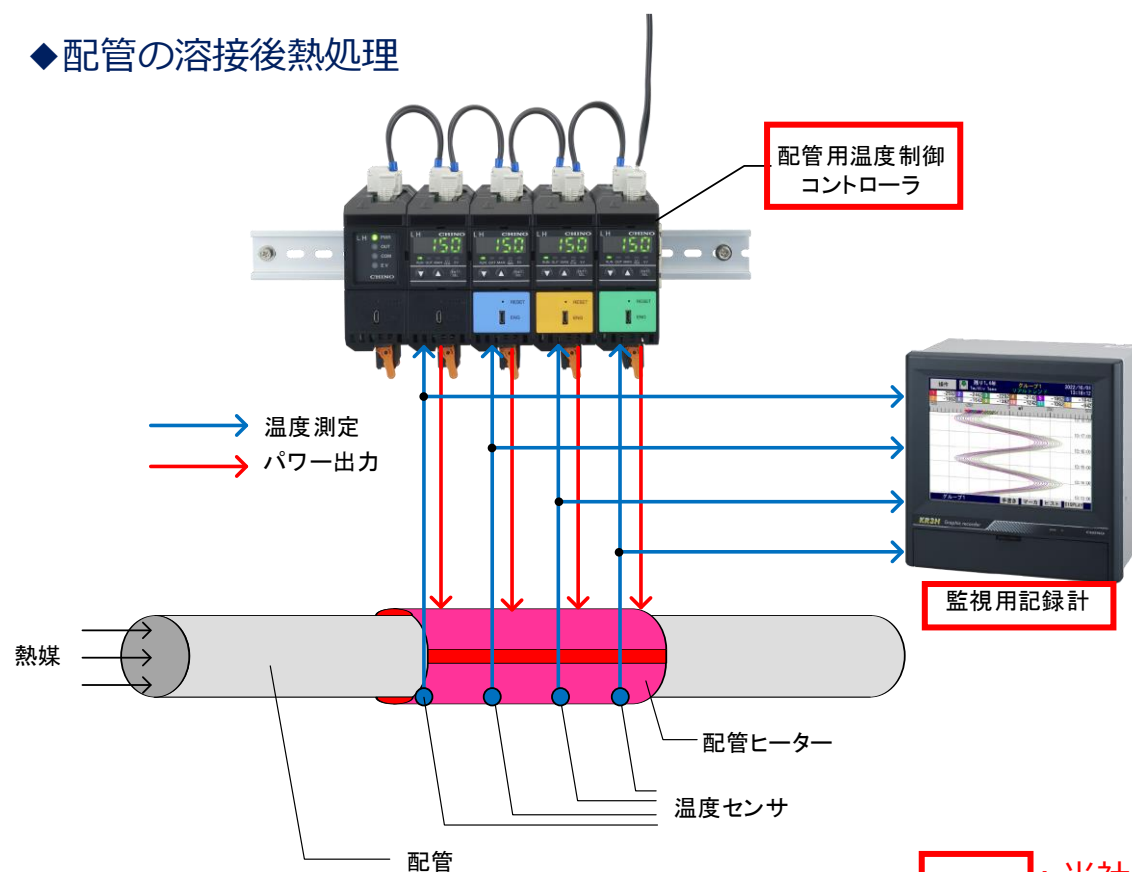
加熱プログラムパターン記録制御をトータルサポート

Solution

配管の溶接後熱処理ソリューション

- 配管の溶接後熱処理は、PWHT (Post Weld Heat Treatment) とも言われ、溶接部や溶接構造物に行う熱処理
- 熱処理の目的は溶接残留応力の緩和(応力除去焼きなましとも呼ばれる)
- 腐食環境下で発生する応力腐食割れや水素が原因で発生するにも有効

◆ 配管の溶接後熱処理



 : 当社製品

金属製品関連（金属製品の結露監視）

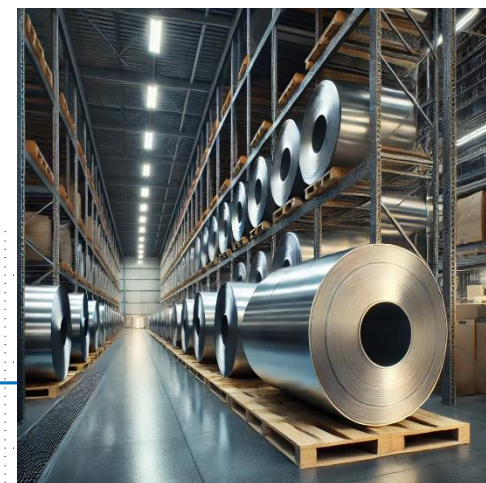
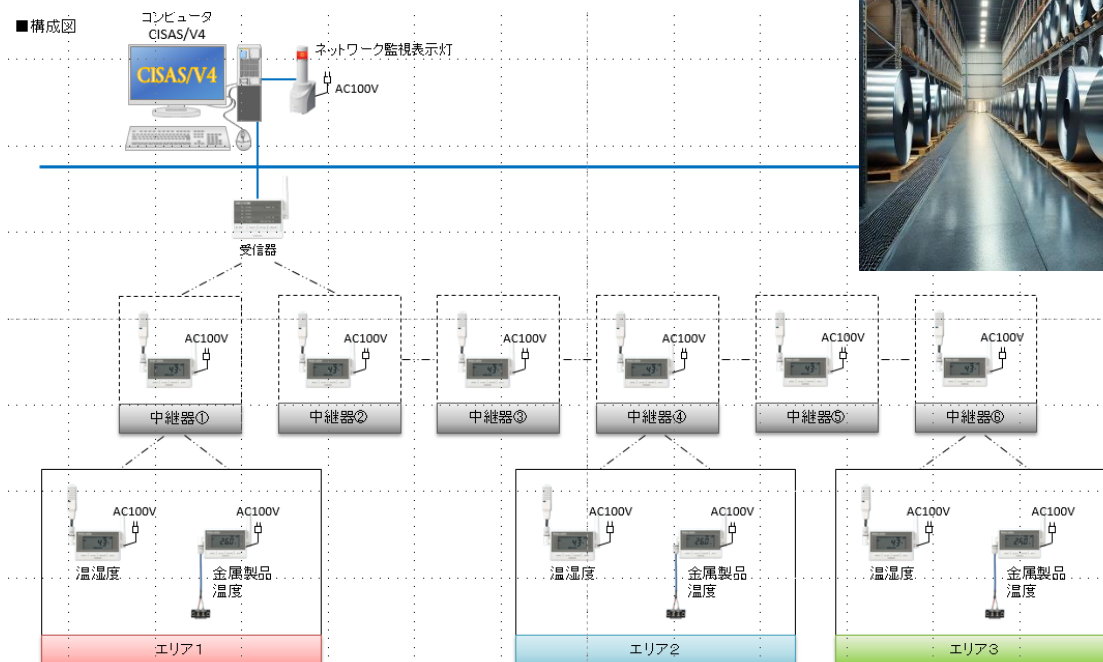
製造・保管・流通の各段階で生じる金属製品の結露対策需要に対応

Solution

結露によるサビの未然防止システム

- 金属製品の表面に生じる結露は、サビの原因
- 監視機能付き無線ロガーを用いて温湿度と金属製品温度を収集し、監視アプリケーションソフト（CISAS）にてデータを集録・監視・通報
- CISASで「露点温度」「金属製品温度－露点温度」「結露警報ランク」を算出し、結露発生リスクを早期に検知

◆ 金属製品の結露監視システム



温度計測、温度制御、温度分布

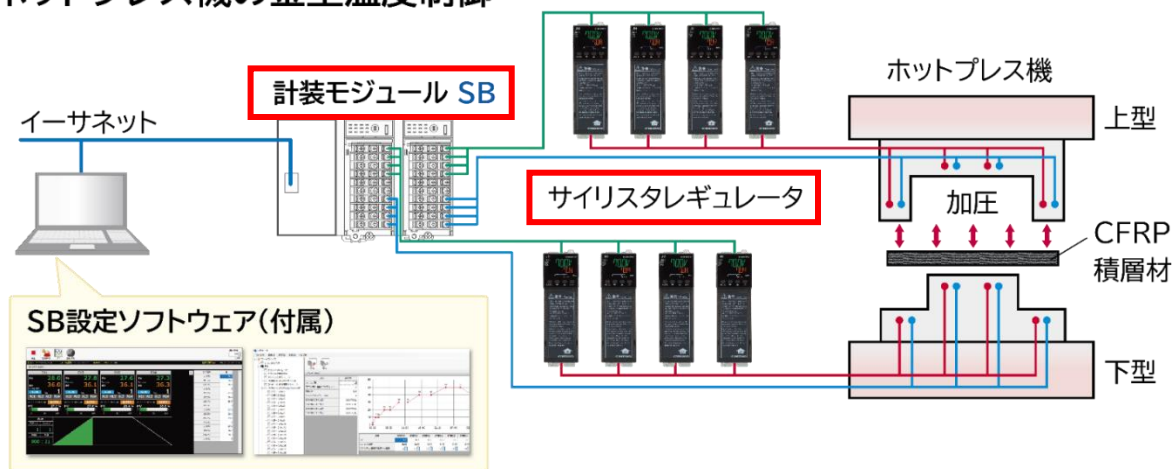
Solution

CFRPホットプレス機ソリューション

- CFRP(炭素繊維強化プラスチック)は、炭素繊維を樹脂で固めた複合材料で、軽量・高強度であることから、航空機や自動車での今後の燃費規制への有効な対策として期待されている素材
- ホットプレス機で加圧しながら加熱しCFRPを成形。この際、金型温度分布の制御と管理が重要
- CFRP金型に即した温度センサをお客様のご要望に合わせて提案・製造
- 多点温度制御には4チャンネルが一体となったモジュール形調節計SBが有効

◆CFRPホットプレス機

ホットプレス機の金型温度制御



 : 当社製品

新素材関連（リチウムイオン電池の不良品検知）

電気自動車に搭載されるリチウムイオン電池の不良品検知

Solution

リチウムイオン電池電極スラリー固形分濃度測定

- リチウムイオン電池製造工程の歩留まり向上策
- リチウムイオン電池の製造工程の集電体に「スラリー（電極合成塗料）」を塗布する工程で使用
- 「スラリー」が正常に塗布されていないと電池として不良となる。
この「スラリー」塗布直後の「固形分濃度」を非接触（赤外線）で計測し、「スラリー」の塗布が異常なものを検知する方法を開発
- 産業技術総合研究所との共同研究成果
- 「波長最適化エンジン（特許出願中）」によりこれまでの下記の問題を解決
 - ・ 黒色体の光減衰
 - ・ 膜厚による変動
 - ・ 含有成分による変動

◆ 赤外線水分・厚さ計



環境負荷(地球温暖化への影響)が少ない自然冷媒への移行対応

Solution

≫ 自然冷媒コンプレッサ性能試験装置

- 地球温暖化により、猛暑日が増えており、エアコンは人間が生きていく上で、欠かせないインフラですが、エネルギー需給を逼迫させる原因でもあり、高効率で省エネなエアコンの開発が必要
- エアコンの冷媒(室内の“暑さ”を外に運ぶ役割をする物質)には性能の良いフロンが使用されてきたが、オゾン層を破壊する物質であるため使用が制限
- 近年では、自然界に存在する二酸化炭素(CO₂)、炭化水素(HC)等自然冷媒への対応が求められており、当社ではコンプレッサ性能試験装置において顧客要望に対応
- 欧州ではフッ素化ガス（Fガス）規制があり、温室効果ガス排出量の削減を促進

◆コンプレッサ性能試験装置



＜冷媒（※）の方向性＞

※熱を移動させるために用いられる物質

特定フロン

転換

**自然冷媒
(二酸化炭素等)**

オゾン層破壊効果：有
温室効果：大

オゾン層破壊効果：無
温室効果：小

2025年6月より改正労働安全衛生規則（熱中症対策義務化）が施行になります。

Solution

熱中症の予防監視

- 2025年6月より改正労働安全衛生規則が施行になり、事業者に対して「職場での熱中症対策」が義務化。
これにより、労働者の安全を守るため、現場における環境測定や警戒レベルの管理が必要
- 「温度+湿度」を同時に測定し、WBGT（暑さ指数※）をリアルタイムで監視できる「熱中症監視システム」は、現場における安全対策

※WBGT：熱中症予防のために用いられる指標。人体と外気との熱収支に着目し、「湿度・輻射・気温」の3つで算出
1954年にアメリカで提唱

◆熱中症監視システム

設置イメージ



警戒/特別警戒アラート対応

ほぼ安全	注意	警戒	嚴重警戒	危険	警戒アラート	特別警戒アラート
21.0未満	21.0～24.9	25.0～27.9	28.0～30.9	31.0～32.9	33.0～34.9	35.0以上

【熱中症対策の義務化対象(下記の場合)】

- WBGT（暑さ指数）が28以上 OR 気温31℃以上の環境下で
- ・ 連続1時間以上の作業 OR 1日4時間超の作業

<参考動画>

<https://www.youtube.com/embed/2y3hItLgUk0?si=mJKwurIvDoSpzNTW>



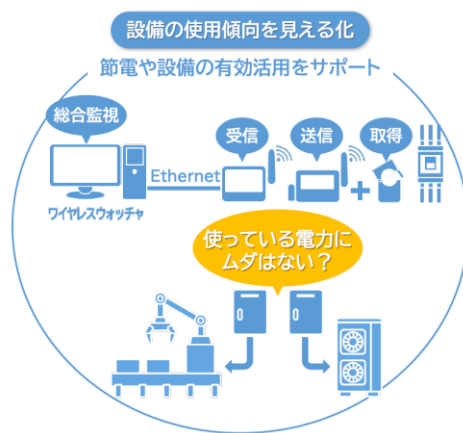
設備を止めずに節電や省エネに取り組むスモールスタートを支援

Solution

当社の無線技術とクランプセンサで電力の可視化

- 2050年のカーボンニュートラルに向けて、商品のライフサイクル全般で排出されるCO₂量が見える化する仕組みが不可欠(カーボンフットプリント)その上で工場の電力を監視することがファーストステップ
- 一方で、工場の現場では以下が課題
 - ① 電力監視導入の初期コスト
 - ② 設備を停止せずに導入したい
 - ③ 分析データの収集をしたい上記の課題に対し、当社の無線技術(MD8000)が有効クランプセンサを用いて装置を停止することなく電力監視が可能
- 集録・監視パッケージシステム CISASリニューアル (CISAS 5 2024年9月発売)

◆ワイヤレスウォッチャMD8000の脱炭素向けソリューション



藤岡事業所の電力使用状況等が当社のホームページでご覧頂けます。



施設の見える化（環境計測・電力監視）

[環境計測・電力監視が可能なパッケージソフト CISASのご紹介はこちら](#)

ぜひ、触ってみてください！チノ・藤岡事業所の様子が視えます。

画面左上の SelectView から電力使用状況などの場面もご覧いただけます。



施設の電力使用量を監視・抑制することはコスト削減だけでなくCO₂排出量を抑えられ、ESGに配慮した取り組みのひとつとしても期待できます。

株式会社チノは施設の環境計測・電力監視が可能なパッケージシステムを20年以上前から提供し、施設の見える化をサポートしております。

※WBGT:暑さ指数

※CO₂排出量は電力使用量から算出されます

簡単な操作で、すばやく食品温度を測定

Solution

食品の安全・品質管理

- 湿度・気温が高くなり始める時期には食中毒が増え始めます。食中毒の原因から食材を守るためには食材の温度管理が重要
- 食材受入時の温度管理から、売り場の温度管理、調理済みの食品内部の温度確認などに活用

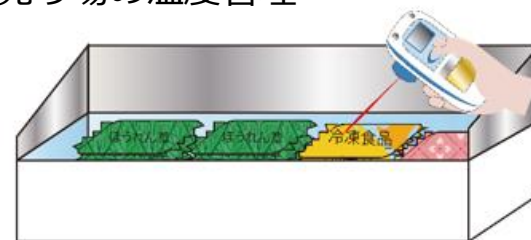
◆食品の温度管理

- 食材受入時の温度管理



防水形ハンディ
放射温度計

- 売り場の温度管理



- 調理済みの食品内部の温度確認



防水形中心温度計

：当社製品

食品関連（穀物サイロ内の温度管理）

穀物サイロ内の温度変化を監視して、品質劣化や害虫発生リスクを低減

Solution

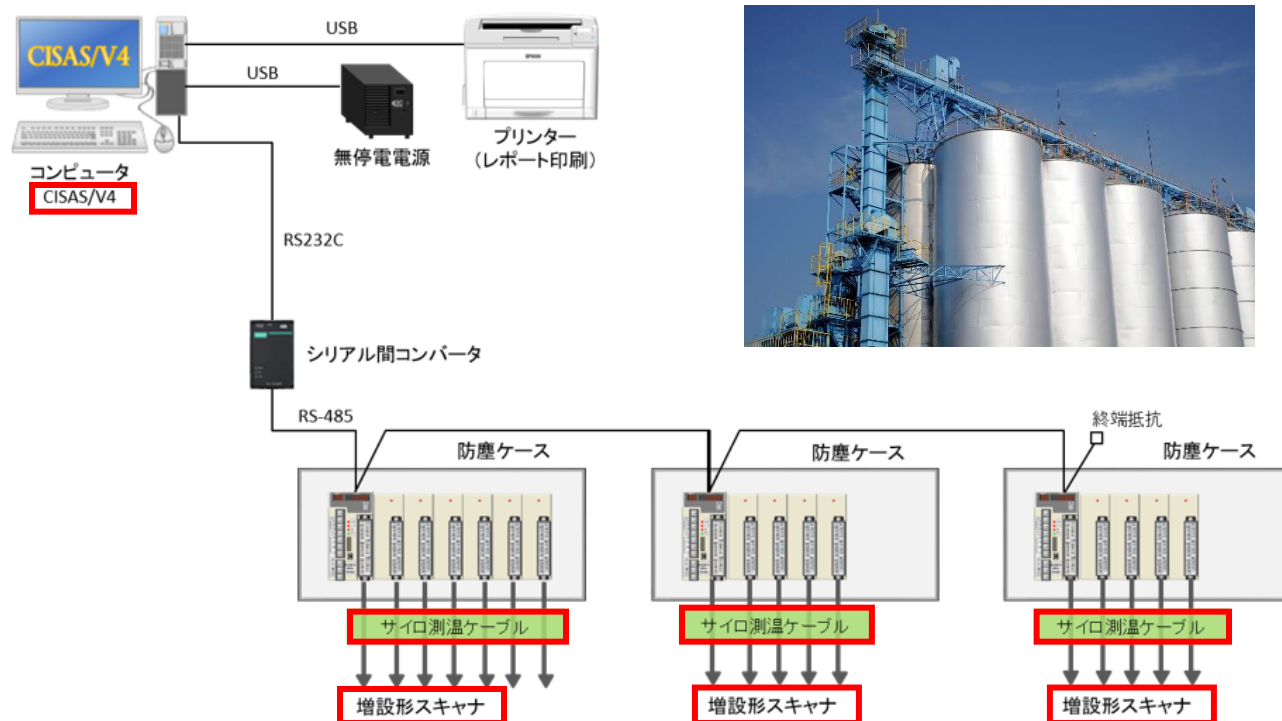
穀物サイロ内温度のリアルタイム監視

- 穀物は保管中に温度や湿度の影響を受けやすく、適切な管理を怠った場合のリスク
 - ・ 品質の低下
 - ・ 害虫の発生
 - ・ 穀物の発熱によるカビの発生

そのため、定期的に温度監視を行うことが重要

- 穀温管理システムを活用し、温度異常を事前に検知することでリスクを回避

◆ 穀温管理システム



□ : 当社製品

IoT関連（当社クラウドによる遠隔監視）

クラウド経由で安全に遠隔監視。別事業所、自宅からデータをモニタ

Solution

▶▶ 当社専用クラウド対応の記録計で現場のDXを支援

- セキュリティ上の制約から、遠隔監視が難しかった場所（自宅や外出先、他事業所等）からデータを閲覧可能
- 当社専用クラウド対応機器（KR-H、SC5000）を用いて簡単な手順でクラウド接続可能
- 当社専用クラウドを併用することでデータの2重化が可能
- データロガーFEも対応予定。コンパクトな多点集録が可能（24年7月発売）

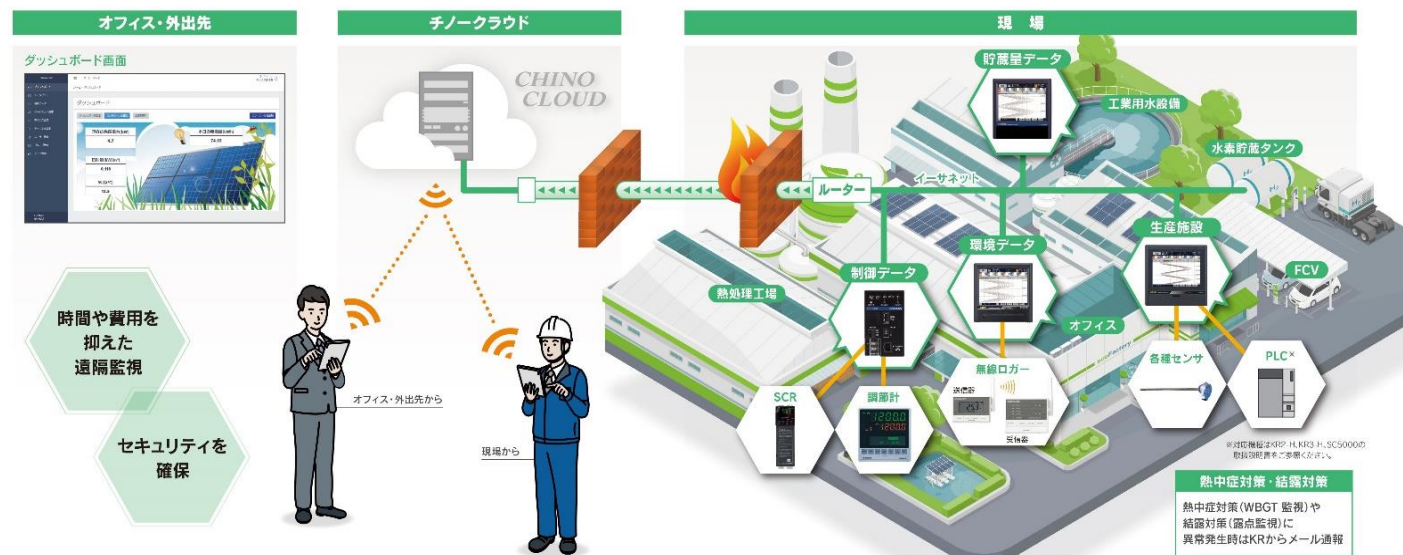


◆当社専用クラウド対応機器(KR-H、SC5000)



SC5000シリーズ

KR-Hシリーズ



その他のソリューション事例

ソリューション事例は当社のホームページに掲載されています。

※URL : <https://www.chino.co.jp/>



- 半導体
- 電子部品
- 熱処理・鉄鋼
- 自動車
- 航空機
- 脱炭素・エネルギー**
- 化学
- 医薬
- 食品
- IoT
- その他

DECARBONIZATION/ ENERGY

脱炭素・エネルギー

詳しく見る

脱炭素・エネルギー

脱炭素・エネルギーソリューションは、炭素排出を削減または排除しながらエネルギーを供給するための取り組みや技術を描します。
再生可能エネルギー、エネルギー効率の向上、炭素捕捉と貯留、バイオエネルギーなど持続的でカーボンニュートラルな社会の実現の発展に貢献する事例をご紹介します。

プロセス・使用例

脱炭素

	リチウムイオン電池 電極スラリー		カーボンニュートラル社会に貢献 電解による鉄リサイクル需要に 対応
	接着剤塗布量計 IRMT03		脱炭素社会実現に貢献！バイオマ スヤード・バイオマス発電施設 発 熱・発火監視
	SOEC/SOFC評価用セラミックホル ダ		SOEC・SOFC評価試験装置
	水電解評価試験		改質器対応SOFC評価試験装置

》 4. 今後の方向性

CHINO



政治・経済

●世界の政治・経済の不透明化

ーウクライナ/中東問題、**トランプ関税**、中国経済

●新興国経済の発展による各種需要の拡大

ー食料、エネルギー、インフラ整備

●安全基準・規格の国際標準化

ー自動車、航空機・宇宙、医薬、食品

●「XaaS」モノからサービスへの経済シフト

技術(DX)

●デジタル技術の革新とDXの加速

ー5G/AI/ビッグデータ/IoT/ロボティクス/RPA

ー自動車の変容(CASE)/スマート工場化

ーリモートワーク、生産性向上、製品機能

●多様なエネルギー源の高度利用

ー太陽光、風力、バイオマス、地熱等

ー水素利活用/二次電池市場の拡大

VUCA の加速

Volatility(変動性・不安定さ)

Uncertainty(不確実性・不確定さ)

Complexity(複雑性)

Ambiguity(曖昧性・不明確さ)

環境(GX)

●地球温暖化/気候変動問題の深刻化

ー激甚化する自然災害

ー水資源不足問題/エコシステム破壊

ー世界的な省資源化の進行

●脱炭素社会実現に向けた動きの加速

ー日本の水素基本戦略「15年で15兆円投資」

ー環境配慮型へのビジネスシフト、エネマネ

社会(サステナビリティ SX)

●日本の少子化・高齢化/世界の人口増加

ー国内労働人口減少問題、採用と育成

●企業に対する要請の高度化

ー働き方改革/ダイバーシティ/サステナビリティ

ーコーポレートガバナンス/コンプライアンス

ーリスクマネジメント

ーサーキュラーエコノミー

企業に要請される価値

サステナブルな社会の実現に貢献

顧客へ価値提供

提供価値が多様化！

経済価値

QCDS+困りごと解決

社会価値

ESG
SDGs
CSV

環境価値

当社の事業活動

+脱炭素経営

センサ・機器
システム・サービス

ソリューション

2025年度の設備投資（大企業）の状況

- 日銀短観（2025年3月調査 2025年4月1日発表）によると、2025年度の設備投資（大企業・全産業ベース）は前年比3.1%（製造業4.8%、非製造業2.1%）と前年比微増の計画。
- DX・GX関連投資、老朽設備の維持・更新投資等の企業の投資需要があり、堅調な滑り出し（トランプ関税リスク等により下振れする可能性あり）

【設備投資計画額】

（前年度比・%）

		2025年度（計画）
大企業	製造業	4.8
	非製造業	2.1
	全産業	3.1

（出所）日本銀行統計より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

水素社会実現に向けた政策

- 「水素基本戦略（アンモニア等を含む）」改定（2023年6月）
 - ①水素社会の実現を加速化：**水素利用量**目標＜2040年＞**1,200万トン**
 - ②水素生産基盤の確立：水電解装置導入目標＜2030年＞**世界の約1割**
 - ③水素等製造サプライチェーンの構築：**15年間で15兆円の投資計画**
 - ④クリーン水素移行：**「クリーン水素」**世界基準策定を日本がリード
- 「水素社会推進法」施行（2024年10月）
国が前面に立って、**水素等の供給・利用・貯蔵を促進**
- 経産省から「燃料費（水素）補助」の発表（2025年5月）
水素モビリティの導入を促進するため、6都県で**商用車（トラック・バス等）向けに燃料費補助**を始めると発表

水素社会に向けた事業活動

水素社会（カーボンニュートラル2050）に向けて事業活動を行う。

水 素	作る	運ぶ	貯める	使う
キーワード	グリーン・ブルー・グレー水素、人工光合成、液化水素、MCH、アンモニア合成 メタネーション、CCUS、蓄電池、水素・アンモニア燃焼、電動化エネルギー			
技術開発支援	電気・温度 流量・ガス濃度	温度・圧力 ガス濃度	電気・温度 ガス濃度	自動車・航空機 船舶・発電所
	極低温センサ ガス成分計測 触媒物性試験 プラント制御監視	クラウド活用 船用センサ 無線モニタ機器 熱画像設備診断	極低温センサ ガス成分計測 プラント制御監視 熱画像設備診断	蓄電池性能試験 FC性能試験 水素エンジン試験 プロセス用ガスセンサ
センシング技術	既存製品とセンシング技術の組合せによる新たな計測技術の創造			
製品開発	プロジェクト活動に基づく市場・顧客ニーズに対応した製品の開発			

成長市場の開拓

新たな成長分野・市場に向けて**特長あるソリューション**の開発と提供を進めることで競争優位性を発揮し、事業の拡大と社会課題の解決を実現する。



海外戦略（2026年度海外売上70億円に向けて）

顧客密着で現地ニーズに基づく製品を開発・生産して販売する“地産地消”を推進。

海外拠点数

6 拠点
(5か国)

千野測控設備（昆山）有限公司



計装システム、計測制御機器の
製造販売

韓国チノー株式会社



計測制御機器、センサ、
計装システムの製造販売

CHINO Works America Inc.



計測制御機器、
センサ等の販売

上海大華－千野儀表有限公司

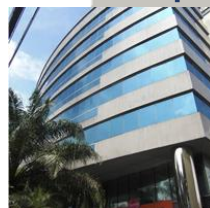
計測制御機器等の販売

CHINO Corporation India Private Limited



計測制御機器、
センサ等の製造販売

CHINO Corporation (Thailand)Limited



計測制御機器、
センサ等の製造販売

海外（地域別重点市場）

複数国市場の限定マーケットニーズに合致した製品（日本生産）による販売拡大
熱処理市場向け機器（中国生産）の価格競争力強化・販売拡大

地域 \ 市場	半導体・電子部品	熱処理	脱炭素・エネルギー	航空機・自動車	人工ダイヤ	取組み方針
☆ 中国	○（※）	○		○	○（※）	※放射温度計を中心に市場開拓
☆ 韓国	○（※）	○				※放射温度計を中心に市場開拓
◎ ASEAN		○	○			販売子会社（タイ）より装置メーカー向け販売拡大
◎ インド		○	○	○	○（※）	熱処理市場で機器販売拡大 ※放射温度計を中心に市場開拓
米国		○	○	○		熱処理市場に機器販売拡大
欧州		○	○			熱処理市場で代理店販売網強化

☆：重点地域 ◎：成長地域 ○：重点市場 緑色箇所：複数国ニーズ対応製品の販売

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応①（取組み方針）

取組み方針

1.基本戦略

1）中期経営計画の目標達成への取組み

- ①成長分野のさらなる開拓・拡大 ②コア事業の高度化と価値創造
- ③海外事業の基盤強化と拡大 ④経営基盤の強靱化

2.財務・資本戦略

1）株主還元の充実

- 連結配当性向（2026年度）の目標を40%とし、持続的な利益成長を通じた増配を実現する

2）政策保有株式の縮減（2021年度以降、順次実行）

3. I R 活動の充実

1）個別 I R ミーティングの機会拡充

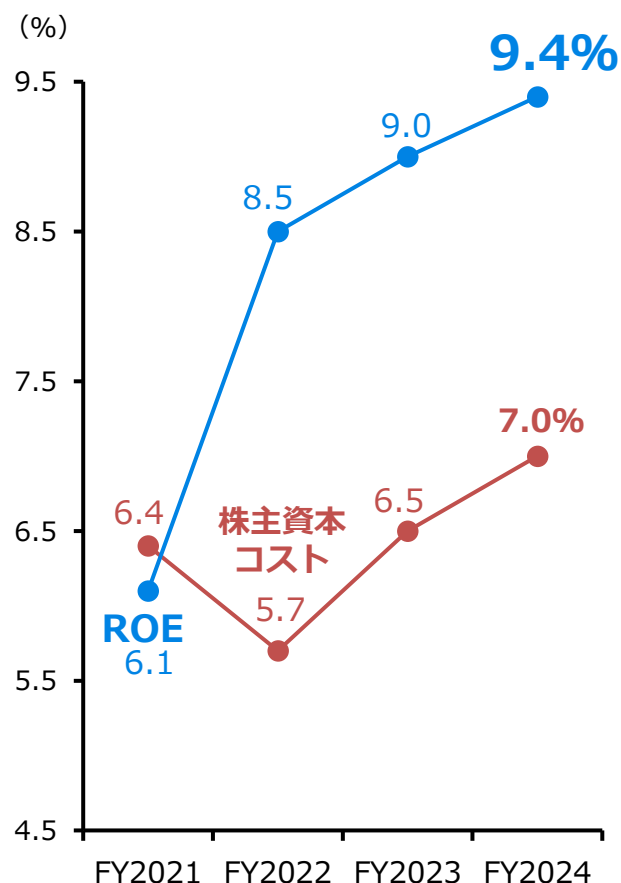
2）IR情報/非財務情報（サステナビリティ情報等）発信の充実

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応②（資本収益性等）

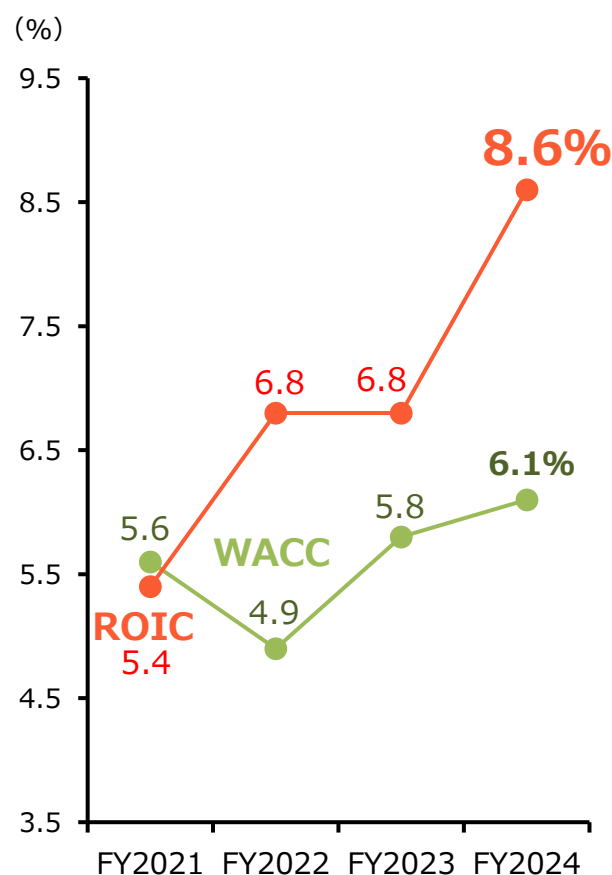
2024年度の実績

<資本収益性・資本コスト>

■ ROE・株主資本コスト

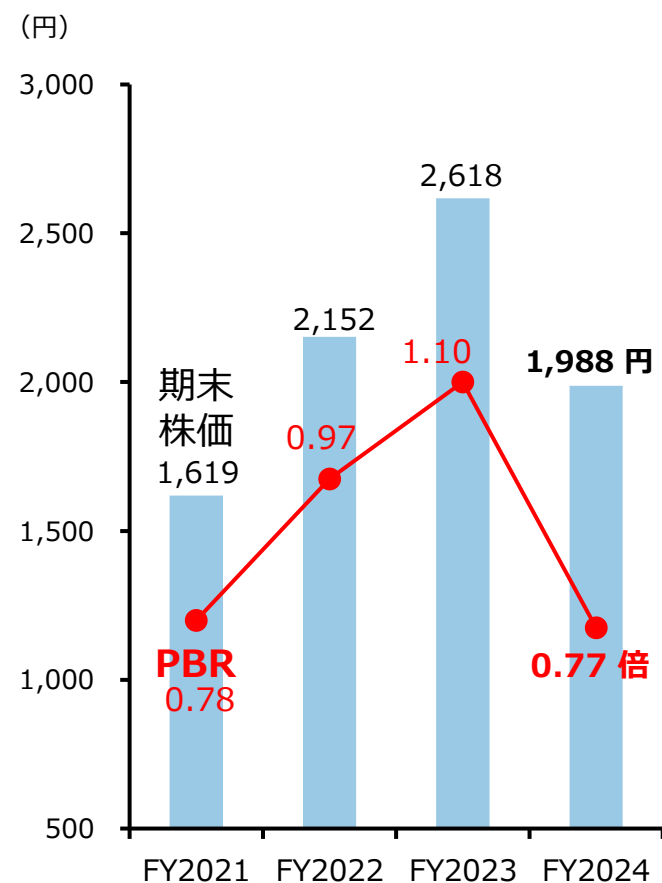


■ ROIC・WACC



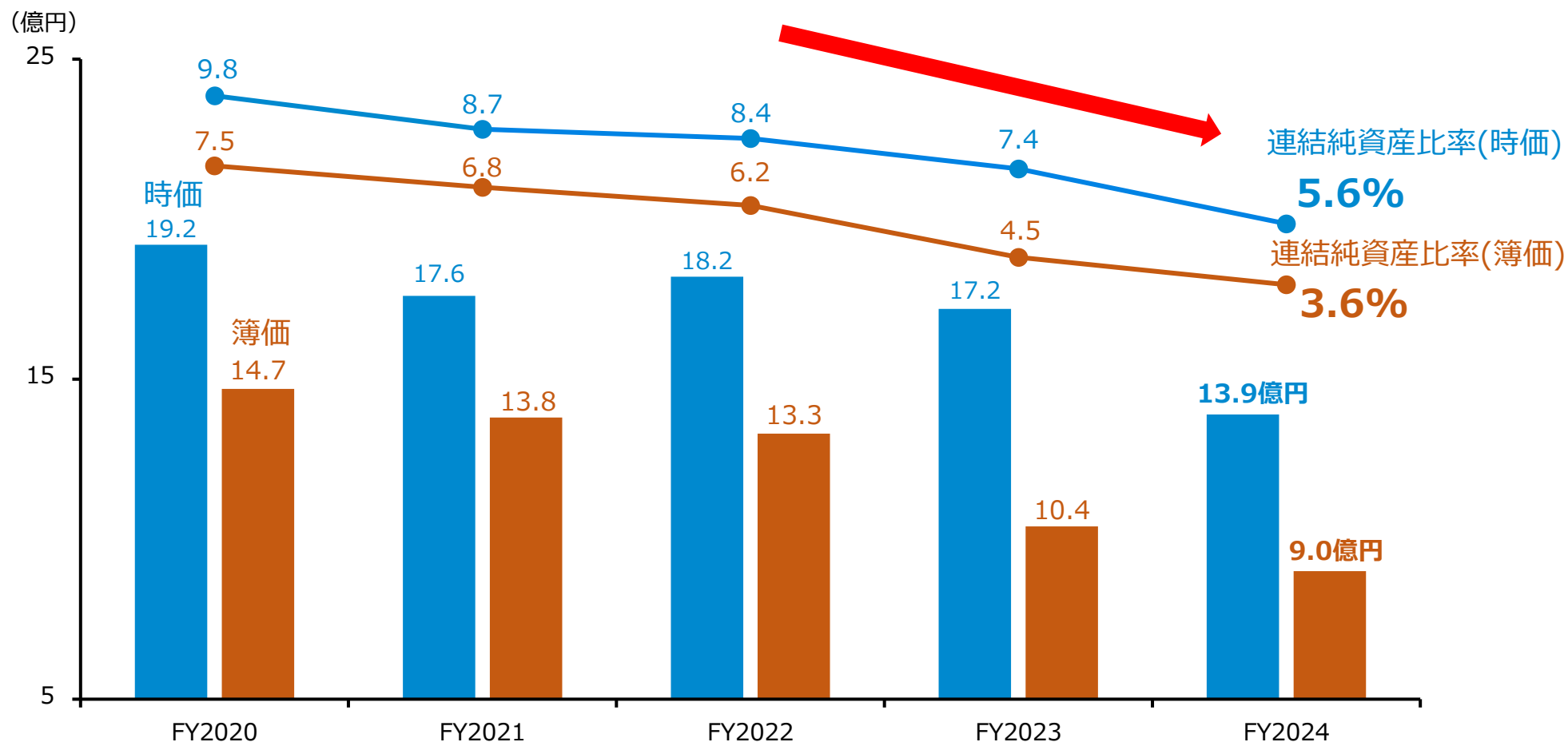
<市場評価>

■ 株価・PBR



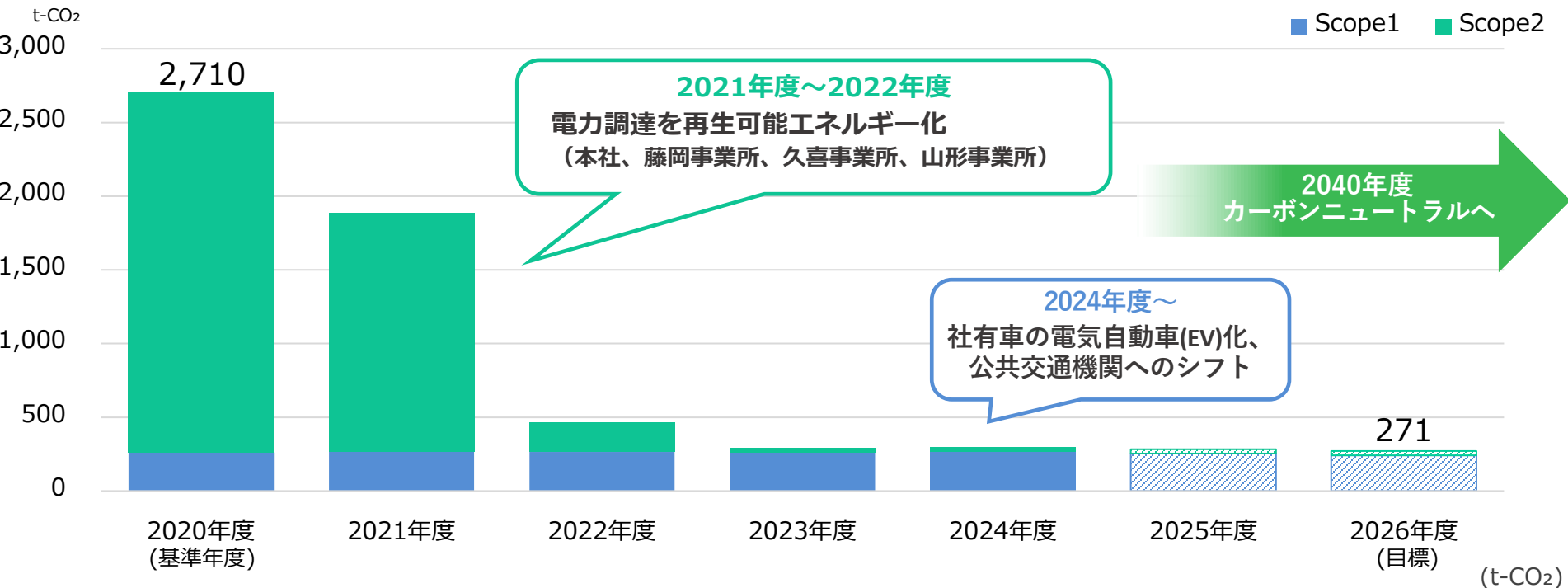
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応③（政策保有株式の縮減）

中長期的な視点からその保有効果や対象企業の財務状況を定期的に検証し、保有継続の意義が乏しい銘柄については、適宜株価や市場動向を踏まえ売却を進めています。



気候変動リスクへの取組み

温室効果ガス (GHG) 排出量Scope1、2(当社)と推移と主な削減取組み



GHG排出量	2020年度 (基準年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2026年度 (目標)
Scope1	261	266	265	260	285	
Scope2	2,449	1,621	196	31	29	
合計(Scope1、2)	2,710	1,887	461	290	313	
削減率(2020年度比)	—	30.4%	83.0%	89.3%	88.5%	90.0%

》 5. トピックス

CHINO



藤岡事業所の緑化推進運動が評価され 「内閣総理大臣表彰」を受賞

当社藤岡事業内における「チノービオトープフォレスト」などの工場緑化推進活動や地域貢献が評価され、2025年4月に「緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞しました。

<取組み>

- ・群馬大学と各種環境調査（植物相モニタリング調査等）を継続実施
- ・高崎経済大学と連携し、ネイチャーゲーム等のオリジナルコンテンツによる環境学習を展開
- ・四季を通じた環境学習や当社社員が地元小学校へ出向いて出前授業などを開催
- ・地域社会とのコミュニケーションの場としてビオトープを開放（桜祭り、火曜日開放等）

<主な受賞履歴>

2013年11月 緑化優良工場等日本緑化センター会長賞

2014年 8月 関東水と緑のネットワーク拠点百選

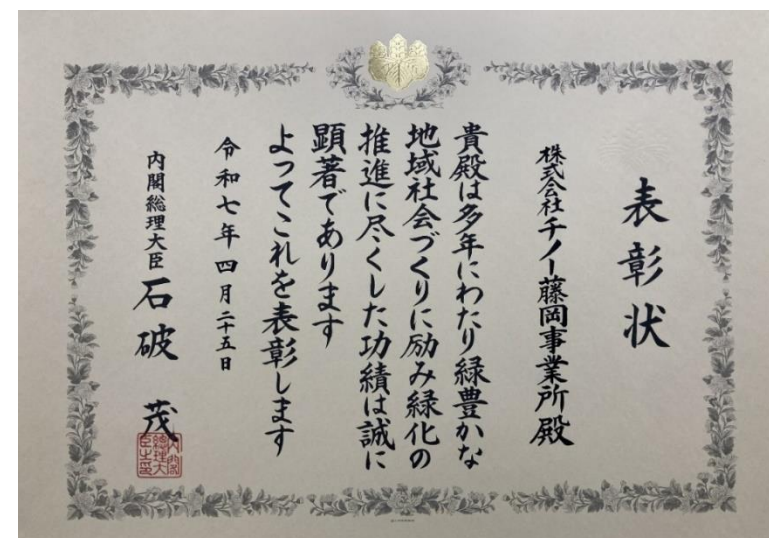
2016年10月 緑化優良工場等関東経済産業局長賞

2018年 9月 環境教育等における体験の機会の場

2019年10月 全国みどりの工場大賞経済産業大臣賞

2022年11月 生物多様性保全活動賞

2025年 4月 緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰



チノービオトープフォレスト

2011年に環境問題に取り組むシンボルとして、また地域社会とのコミュニケーション拠点として群馬県内の里山を再現した「チノービオトープフォレスト」を整備致しました。

希少種の生息域外保全をしたり、環境学習・体験学習を開催したりして、地域の環境活動に貢献しております。

チノービオトープフォレストの概要

面積：約11,000m²

所在地：群馬県藤岡市

(チノー藤岡事業所内)

竣工：2011年4月



地元小学生の環境学習
(ネイチャーゲームの様子)

<参考動画>



<VR>



世界最大級の熱電学会に出展・講演

- グループ協業の取組みとして「ICT/ACT2025（期間：2025年6月15～19日
場所：仙台国際センター）※」に出展・講演をします。
※ 「ICT/ACT2025」：熱電変換技術に関する世界最大級の国際会議
- アドバンス理工(グループ会社)は、熱電変換材料（廃熱を電気に変換する材料）
の評価システムである「熱電特性評価装置」を製造。当該製品とチノーの
温度校正サービスの連携により精密な測定が可能となり、脱炭素社会の実現に
向けた注目分野である「熱電変換」に貢献していくことを国内外の学会参加者
に向けて発表します。



ICT/ACT 2025
Sendai, JAPAN

The 41st International
Conference on Thermoelectrics
and 7th Asian
Conference on Thermoelectrics



熱電特性評価装置

：アドバンス理工(株)製品

健康優良企業「金」の認定

- 健康経営の取組み項目の目標を定め、従業員の健康づくりに積極的に取り組みを行ったため2022年12月に健康企業宣言東京推進協議会 より「金」の認定を受けました。
- 2024年12月においても引き続き「金」の認定(期間：2025年1月～12月)を受けました。

＜健康経営の取組み＞

- ・ 従業員の健康管理に関する取組み
- ・ 職場環境の改善
- ・ 健康増進活動の実施
- ・ 健康経営に関する啓発活動の継続



今後も健康経営の取組みを通じて、従業員一人ひとりが活力に満ち溢れて能力を発揮し、充実した生活を送れる環境を構築して、個人の幸福、会社の発展、社会への貢献を進めてまいります。

展示会への出展

顧客コミュニケーション強化の取組みとして積極的に展示会に出展しました。

第5回 フードテックジャパン 東京 食品工場の自動化・DX展

日程：2024年11月20日～22日
会場：幕張メッセ



食品業界の自動化・DX・
食品衛生や資源循環などが
テーマの展示会

第39回 ネプコン ジャパン エレクトロニクス開発・実装展

日程：2025年1月22日～24日
会場：東京ビッグサイト



半導体製造プロセスの温度
計測・制御ソリューション
がテーマの展示会

H2&FC EXPO 春 第23回 国際 水素・燃料電池展

日程：2025年2月19日～2月21日
会場：東京ビッグサイト



脱炭素社会のカギとなる
「水素」や「燃料電池」が
テーマの展示会

当社ホームページで「オンライン展示会」がご覧いただけます。

URL：<https://service.chino.co.jp/jp/serv/support/exhibition/online-exhibition/>



» Appendix

CHINO

- | | |
|----------|-----|
| ・ 会社概要 | P72 |
| ・ 業績補足資料 | P75 |
| ・ 新製品 | P77 |



会社概要

会 社 名	株式会社チノー CHINO CORPORATION
本 社	東京都板橋区熊野町32-8
代 表 者	代表取締役 社長執行役員 豊田三喜男
事 業 内 容	計測制御機器の製造・販売、計装工事
会 社 設 立	1936年8月1日
株 式	東京証券取引所 プライム市場
従 業 員 数	連結：1,093名 単体：678名（2025年3月末現在）
グ ル ー プ 会 社	12社（国内 6社、海外 6社）

当社の生産拠点・販売拠点

生産拠点（3拠点）

藤岡事業所



記録計、調節計、サイリスタレギュレータなどの計測制御機器、計装システム、水分・厚さ計の開発生産

久喜事業所



放射温度計、温度・湿度など各種センサの開発生産

山形事業所



熱画像センサ、ハンディロガー、無線温湿度ロガー、酸素計、CO₂モニタの開発生産

販売拠点 （3支店<16営業所>）

東日本支店
大阪支店
名古屋支店

（8営業所・1出張所）
（5営業所・1分室）
（3営業所）

国内グループ会社（6社）

株式会社チノーソフテックス



ソフトウェア等の
制作販売

アース株式会社



センサネットワーク製品開発、
販売、各種IP開発

株式会社浅川レンズ製作所



光学機器の設計、製作
ならびに販売

アドバンス理工株式会社



熱分析・熱物性測定機器、
赤外線加熱関連機器等の
製造販売

三基計装株式会社



産業用最適空気環境装置、
植物工場製作と電気計装
工事

明陽電機株式会社



船舶エンジン用温度センサ、
船舶搭載機器の製造販売

業績サマリー

◇連結業績

(百万円)

	FY2023	FY2024	対前期増減額	対前期増減率
受注高	27,458	29,721	2,263	8.2%
受注残高	11,498	12,115	617	5.4%
	FY2023	FY2024	対前期増減額	対前期増減率
売上高	27,425	29,329	1,904	6.9%
売上総利益	8,390	9,366	975	11.6%
<利益率>	<30.6%>	<31.9%>	<1.3p>	
営業利益	2,173	2,879	705	32.4%
<利益率>	<7.9%>	<9.8%>	<1.9p>	
経常利益	2,413	3,034	621	25.7%
<利益率>	<8.8%>	<10.3%>	<1.5p>	
当期純利益 (親会社株主に帰属)	1,756	1,991	235	13.4%
<利益率>	<6.4%>	<6.8%>	<0.4p>	

プライム市場の適合状況等（2025年3月末）

【プライム市場の上場維持基準の適合状況】

- プライム市場の上場基準の内、下記2項目（流通株式時価総額、1日平均売買代金）が2021年6月末時点で未達でしたが、2025年3月末時点においても基準をクリアしています。

項 目	プライム市場基準	当社の実績		適合 状況 (2025年 3月末)
		2024年3月末時点	2025年3月末時点	
流通株式時価総額	100億円	156.3億円	137.9億円	○
1日平均売買代金 (※)	20,000千円	48,651千円	46,606千円	○

※ 「1日平均売買代金」
2024年3月末：2023年1月～12月の平均売買代金
2025年3月末：2024年1月～12月の平均売買代金

2025年3月にモジュールで構成された記録計「データロガー(FEシリーズ)」を発売しました。最大500点の多点計測を省スペースで実現できます。

特 長

- ・高精度の測定、高信頼性のデータ記録
- ・要望に応じた柔軟なシステム構築が可能
- ・Webブラウザ利用によるリアルタイム監視



【機能追加】

- ・データ管理（クラウド）
- ・AMS2750（※）対応

導入例

- ・モニタリング市場（自動車、航空機、医薬等）で施設の生産設備等に接続された多数のセンサの遠隔監視にご活用いただけます。
- ・多点計測に対し、遠隔地で1画面で全体を見渡すことができます。

※AMS2750：航空宇宙材料向け熱処理規格



本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社およびグループ各社が現時点で入手可能な情報に基づいており、この中には潜在的なリスクや不確定要素も含まれています。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向等により、本資料における業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

CHINO